

令和7年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和7年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和7年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和7年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	29
13. 令和5年度財政力指数等の状況	29
14. 令和5年度決算状況	30

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	32
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	33
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	34
○ 用語の解説	35

①財政概要

1. 財政の状況

令和5年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が1.2%（1.0ポイント悪化）となりました。経常収支比率については、95.7%と前年度と比較して1.5ポイント上昇しており、適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高の令和6年度決算見込み（元金）は、一般会計が290億6,278万9千円、全会計で325億84万5千円となっています。令和7年度は旧庁舎等解体工事事業債3億3,730万円などの借入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和7年度末見込み（元金）は全会計で330億8,595万5千円となっています。

令和7年度一般会計予算における基金残高は、97億7,987万円となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和7年度予算

（1）予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 令和7年度は、『第2次国分寺市総合ビジョン』の初年度に当たることから、未来のまちの姿「歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち」の実現に向けて、実行計画に掲げる各施策を着実に推進できる予算とすること。さらに、各施策の取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置くとともに、2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、『国分寺市ゼロカーボン行動計画』及び『国分寺市役所ゼロカーボン行動計画』に基づき、全ての取組において脱炭素・環境配慮の視点を持つこと。
- 2 業務改革（BPR）の徹底や生成AI等の先端技術・デジタル技術の積極的な活用により、真に人がやるべき仕事に人的資源を集中させること。また、新庁舎における執務環境の特長を最大限に生かすため、「ハタラキカタNEXT」に掲げる新たな働き方を実践するとともに、職員一人一人が更なる業務効率化に向けて創意工夫を凝らすこと。これらを進めることで、ワーク・ライフ・バランスを確立させ、全ての職員にとって健康的でやりがいを感じられる職場環境を整えること。
- 3 政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、さらに、関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で、職員の創意工夫により効果的・効率的で質の高い取組を提案すること。
- 4 本市を取り巻く諸課題について、アンテナを高く張って社会経済情勢や地域の動き等を早期に把握し、関係部署と情報を共有しながら、解決に向けスピード感を持って対応すること。

令和7年度予算は、上記の考え方を踏まえ、全ての施策・事務事業について、その目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析しつつ、最少の経費で最大の効果を得られるよう検証し、ゼロベースから真に必要な経費の計上に努めました。また、すべての人がいきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを進めるために、限りある行政資源の有効活用を図り、将来を見据えた健全で柔軟性がある行政運営に取り組みます。

一般会計の予算規模は、前年度に引き続き600億円を超えましたが、基金については、当初予算における財政調整基金からの取崩しはなく、公共施設整備基金からなど必要最小限の取崩しにとどめています。

(2) 財政規模

令和7年度の一般会計予算総額は、前年度に対し30億9,722万8千円（▲4.9%）減の605億6,408万9千円となりました。減額の主な要因としては、新庁舎建設事業における工事請負費等の事業費の減や第3期基幹系システム等導入・運用委託料等の物件費の減などが挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率	
一般会計歳入予算	60,564,089	63,661,317	▲ 3,097,228	▲ 4.9	
内 訳	市税	26,624,172	25,537,783	1,086,389	4.3
	国・都支出金	21,340,041	18,601,504	2,738,537	14.7
	繰入金	1,061,280	4,472,239	▲ 3,410,959	▲ 76.3
	市債	2,417,800	6,582,200	▲ 4,164,400	▲ 63.3
	その他	9,120,796	8,467,591	653,205	7.7
一般会計歳出予算	60,564,089	63,661,317	▲ 3,097,228	▲ 4.9	
内 訳	人件費	9,259,402	8,764,970	494,432	5.6
	扶助費	18,693,005	16,568,363	2,124,642	12.8
	公債費	2,384,260	2,240,687	143,573	6.4
	事業費	5,343,733	10,885,800	▲ 5,542,067	▲ 50.9
	その他	24,883,689	25,201,497	▲ 317,808	▲ 1.3

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
一般会計	60,564,089	63,661,317	▲ 3,097,228	▲ 4.9
特別会計	24,440,971	24,666,995	▲ 226,024	▲ 0.9
合 計	85,005,060	88,328,312	▲ 3,323,252	▲ 3.8

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

(3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で10億8,638万9千円(4.3%)増の266億2,417万2千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、納税義務者数の増加が見込まれることにより5億9,736万8千円増、法人市民税についても、納税義務者数の増加が見込まれることから2億45万円の増を見込みました。また、加熱式たばこを含む値上げの影響により、市たばこ税は1億6,530万2千円増、都市計画税は2,481万6千円増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で1億905万8千円増の1億5,586万4千円、配当割交付金で1億562万1千円増の3億8,357万2千円、株式等譲渡所得割交付金で2億7,677万7千円増の7億2,319万1千円を見込みました。地方消費税交付金については、2億5,090万4千円増の33億8,720万1千円、環境性能割交付金は1,708万3千円増の7,402万5千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より4,236万7千円増の5億1,311万1千円を見込みました。普通交付税は、令和7年度も引き続き不交付を見込んでいます。

使用料及び手数料は、行政財産使用料の増などにより、全体では4,556万円(4.3%)増の11億1,032万4千円となっています。

国庫支出金は、児童手当負担金で11億1,846万4千円、公立学校情報機器整備事業費補助金で3億7,154万4千円増となった一方、デジタル基盤改革支援補助金で4億4,111万4千円、公立学校施設整備費負担金で2億7,301万2千円の減を見込みました。全体として14億1,621万5千円(14.2%)増の113億7,572万2千円となっています。

都支出金では、公立学校給食費負担軽減事業補助金2億4,569万2千円増などを見込み、全体では13億2,232万2千円(15.3%)増の99億6,431万9千円となっています。

寄附金については、新庁舎建設事業に係るクラウドファンディング500万円の減などにより、760万円(▲11.3%)減の5,990万1千円を見込みました。

繰入金は、庁舎建設資金積立基金繰入金33億9,852万8千円の減、職員退職手当基金繰入金1億5,380万円の減などにより、前年度比34億1,095万9千円（▲76.3%）減の10億6,128万円となりました。繰越金は、前年度と同額の10億円を計上しています。諸収入については、1億9,123万9千円（▲18.4%）減の8億5,000万6千円を見込みました。

市債は、新庁舎建設事業債45億2,200万円の減などにより、全体では41億6,440万円（▲63.3%）減の24億1,780万円を見込みました。

（4）一般会計歳出予算

人件費は、会計年度任用職員報酬の増などにより4億9,443万2千円（5.6%）増の92億5,940万2千円となりました。扶助費については、児童手当の増などにより、21億2,464万2千円（12.8%）増の186億9,300万5千円となっています。公債費は1億4,357万3千円（6.4%）増の23億8,426万円となりました。

物件費については、新庁舎建設に係る備品購入費の減などにより3億6,970万2千円（▲2.6%）減の136億6,505万円を見込みました。維持補修費は、ひかりプラザの施設修繕料の増などにより8,308万4千円（22.5%）増の4億5,192万8千円を見込みました。補助費等については、私立幼稚園への施設型給付費の増などにより2億1,229万1千円（3.9%）増の56億7,545万8千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、新庁舎建設事業における工事請負費の減などにより、55億4,206万7千円（▲50.9%）減の53億4,373万3千円となっています。

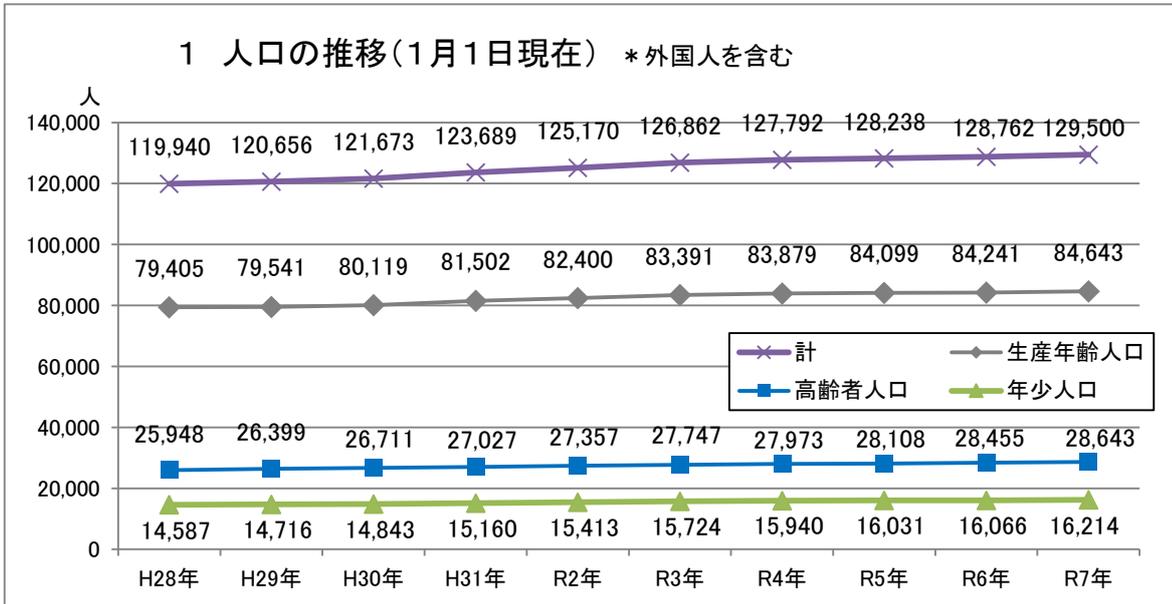
積立金は、財政調整基金積立金5億円などを計上し、全体で7億5,604万2千円を計上しました。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の減などにより3億3,349万円（▲7.4%）減の41億5,819万8千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

1 人口の推移

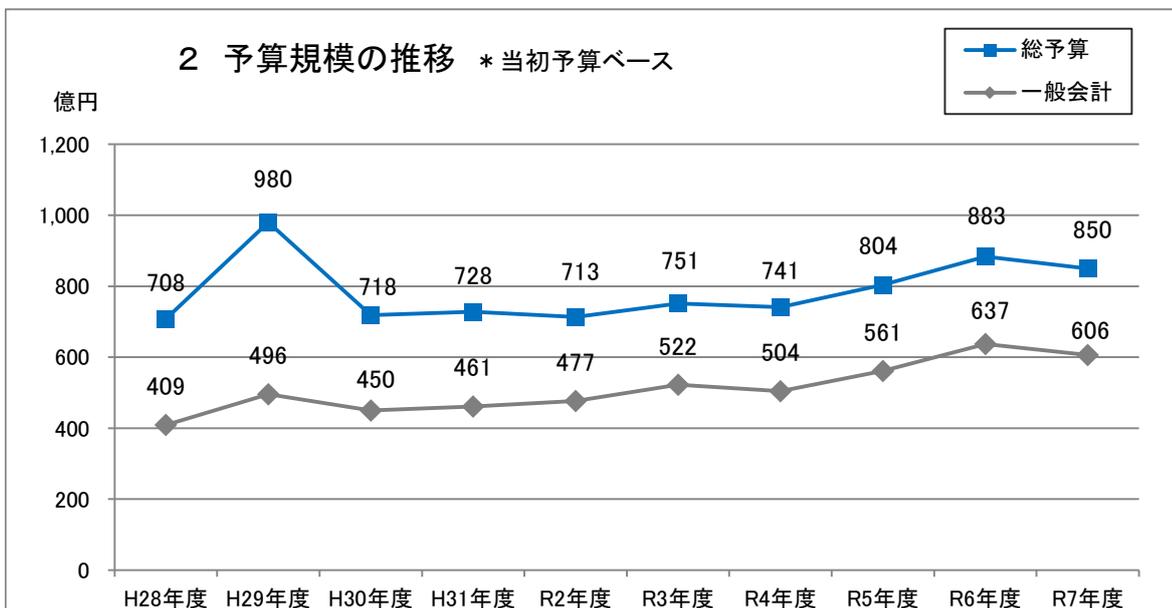
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、若年世代の転入増等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和7年までほぼ横ばいで推移しています。



2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度に400億円を超えて以来増加傾向が続き、令和7年度は総額約606億円、対前年度比では約31億円、4.9%の減となったものの、過去2番目の規模の当初予算となりました。

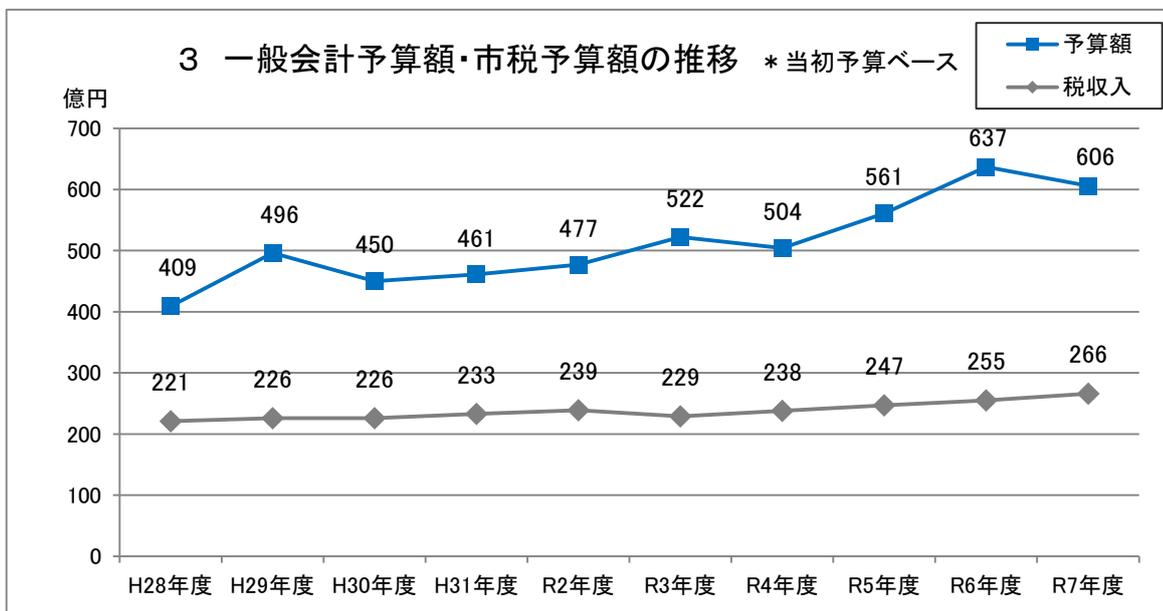
平成29年度に総予算が増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和7年度の市税の一般会計予算額に占める割合は44.0%となっています。市税の予算額は、平成27年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比で約9.5億円の減となりました。令和7年度は納税義務者数の増が見込まれること等により、市税全体で対前年度比10億8,638万9千円の増となりました。



4 多摩26市 令和7年度一般会計当初予算(案)の状況

区 分	令和 7 年 度 当 初 予 算 額			令和 6 年 度 当 初 予 算 額			差 引 増 減 率			予算額に対する市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市 税 %	普通交付税 %	令和7年度 %	令和6年度 %
国 分 寺 市	60,564,089	26,624,172	0	63,661,317	25,537,783	0	▲ 4.9	4.3	-	44.0	40.1
八 王 子 市	235,900,000	95,133,467	6,900,000	227,200,000	90,148,934	6,800,000	3.8	5.5	1.5	40.3	39.7
立 川 市	89,750,000	42,714,930	0	86,372,000	41,129,530	0	3.9	3.9	-	47.6	47.6
武 蔵 野 市	88,028,000	46,393,777	0	81,523,000	44,529,964	0	8.0	4.2	-	52.7	54.6
三 鷹 市	89,453,739	41,911,342	0	83,187,972	39,849,457	0	7.5	5.2	-	46.9	47.9
青 梅 市	65,450,000	20,585,255	4,850,000	58,800,000	19,564,757	4,810,000	11.3	5.2	0.8	31.5	33.3
府 中 市	121,910,000	55,054,185	0	127,830,000	51,880,700	0	▲ 4.6	6.1	-	45.2	40.6
昭 島 市	56,360,000	21,509,800	0	50,673,000	20,498,900	0	11.2	4.9	-	38.2	40.5
調 布 市	112,010,000	51,647,798	0	106,500,000	48,823,661	0	5.2	5.8	-	46.1	45.8
町 田 市	193,075,411	72,674,644	3,318,000	179,282,426	69,089,198	3,200,000	7.7	5.2	3.7	37.6	38.5
小 金 井 市	52,400,000	23,648,006	0	54,132,000	22,392,617	0	▲ 3.2	5.6	-	45.1	41.4
小 平 市	90,286,000	33,699,000	500,000	83,000,000	31,695,000	720,000	8.8	6.3	▲ 30.6	37.3	38.2
日 野 市	78,074,000	32,242,652	2,100,000	72,689,000	30,393,369	2,000,000	7.4	6.1	5.0	41.3	41.8
東 村 山 市	69,729,040	22,126,758	6,120,000	64,789,760	20,915,792	5,749,000	7.6	5.8	6.5	31.7	32.3
国 立 市	39,875,000	16,580,348	0	37,173,000	15,620,980	0	7.3	6.1	-	41.6	42.0
福 生 市	29,590,000	8,352,644	3,023,494	35,540,000	7,838,669	2,846,806	▲ 16.7	6.6	6.2	28.2	22.1
狛 江 市	36,342,000	13,946,083	2,370,000	33,920,000	13,051,510	2,425,000	7.1	6.9	▲ 2.3	38.4	38.5
東 大 和 市	37,620,000	12,926,531	2,930,000	34,829,000	12,674,499	2,630,000	8.0	2.0	11.4	34.4	36.4
清 瀬 市	39,375,000	10,344,703	4,750,000	34,392,000	9,560,510	4,500,000	14.5	8.2	5.6	26.3	27.8
東 久 留 米 市	50,760,000	18,031,991	4,636,000	47,821,000	16,907,118	4,382,000	6.1	6.7	5.8	35.5	35.4
武 蔵 村 山 市	35,053,866	10,825,863	2,820,771	35,592,468	10,355,922	2,606,376	▲ 1.5	4.5	8.2	30.9	29.1
多 摩 市	68,550,000	31,213,914	0	61,790,000	29,730,902	0	10.9	5.0	-	45.5	48.1
稲 城 市	46,053,000	17,498,159	546,180	42,080,000	16,437,983	570,083	9.4	6.4	▲ 4.2	38.0	39.1
羽 村 市	26,029,000	10,518,662	524,000	24,410,000	10,038,043	382,988	6.6	4.8	36.8	40.4	41.1
あ ぎ る 野 市	37,925,350	11,797,993	4,761,134	34,572,380	11,262,070	4,438,893	9.7	4.8	7.3	31.1	32.6
西 東 京 市	88,666,000	35,399,130	3,067,000	80,372,000	34,392,255	3,485,000	10.3	2.9	▲ 12.0	39.9	42.8
合 計	1,938,829,495	783,401,807	53,216,579	1,842,132,323	744,320,123	51,546,146	5.2	5.3	3.2	40.4	40.4
平 均	74,570,365	30,130,839	2,046,792	70,851,243	28,627,697	1,982,544	5.2	5.3	3.2	40.4	40.4

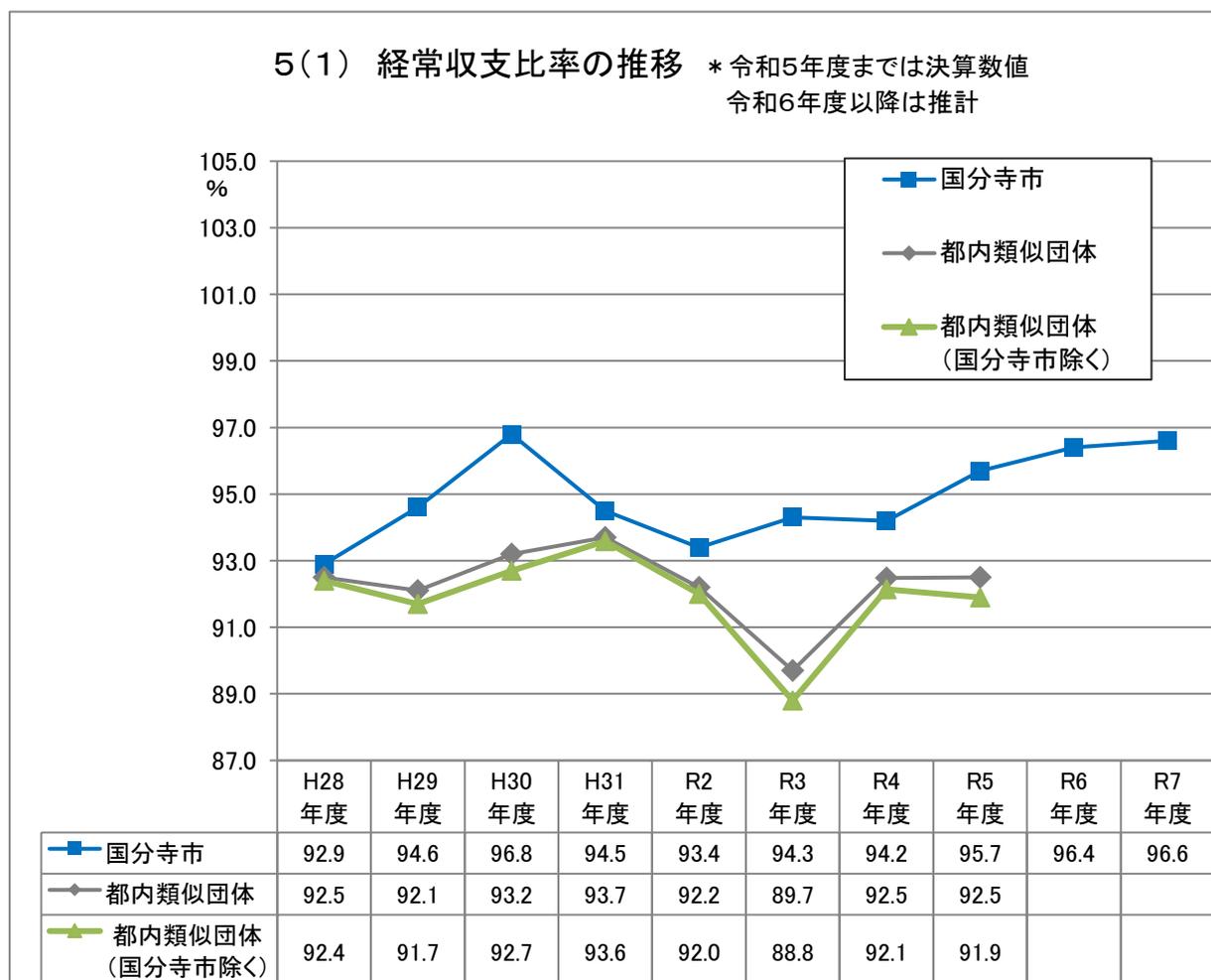
5 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成30年度までは扶助費の増等により年々上昇していましたが、平成31年度は市税の増等、令和2年度は地方消費税交付金の増等により一時的に改善しました。その後は人件費や扶助費の増等の影響により上昇傾向となっており、令和6年度以降もその傾向が続く見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P35）参照

※類似団体…用語の解説（P36）参照



都内類似団体一覧	
H28～R2年度	R3～R5年度
武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市	青梅市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市

(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

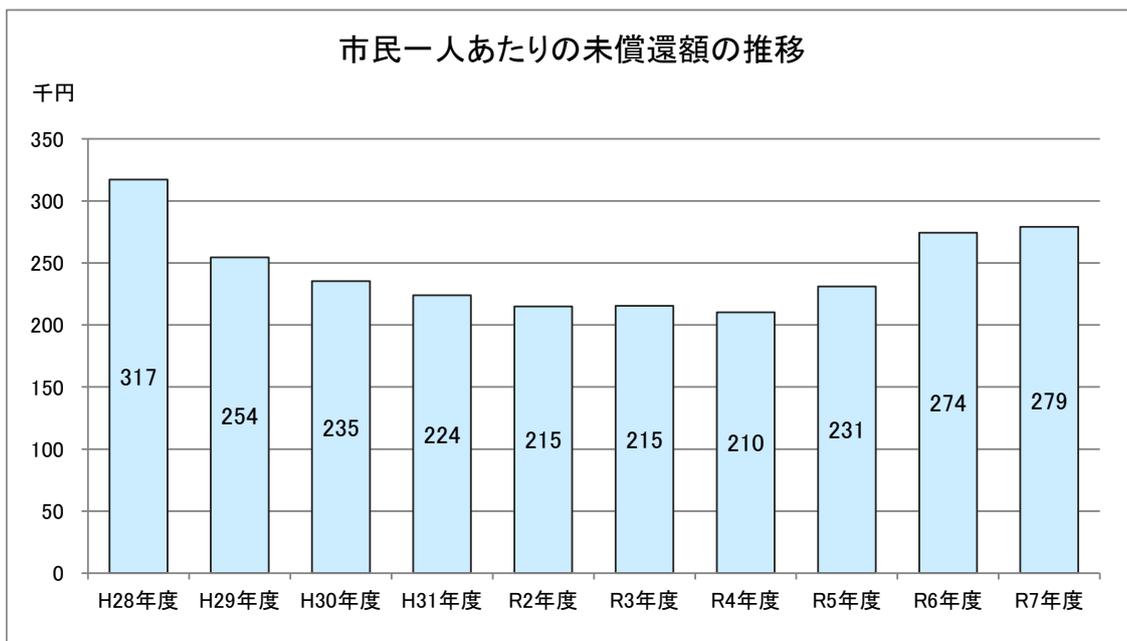
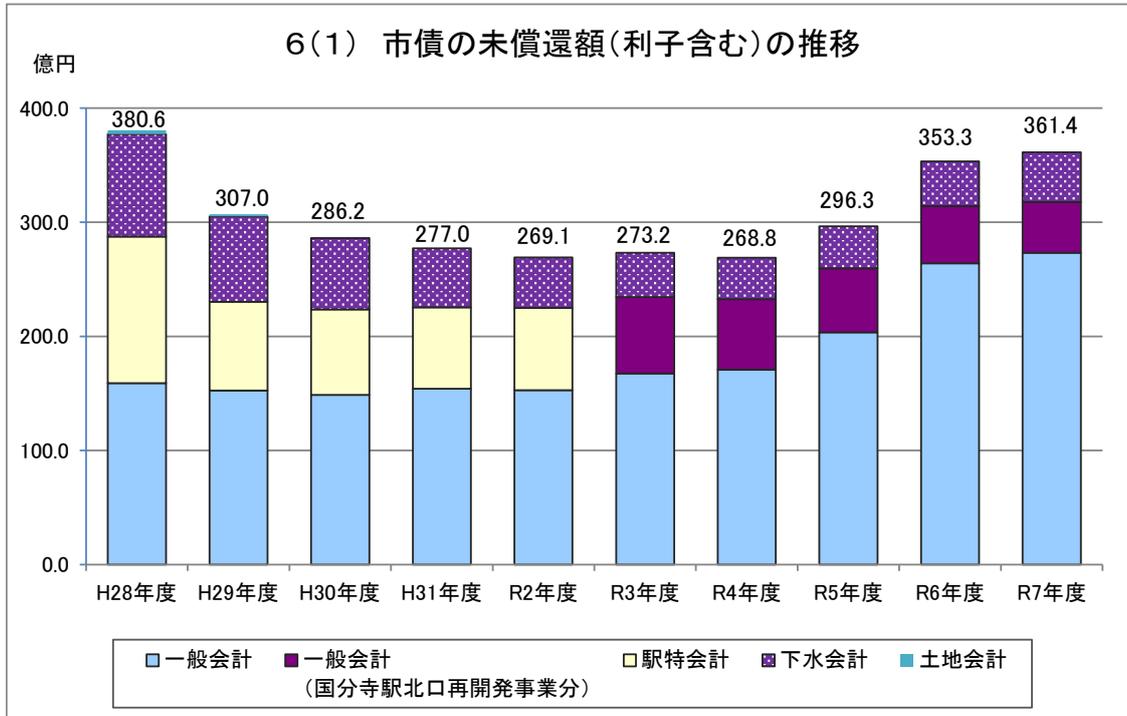
(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入・ 一般財源等	個人市民税	10,891,271	10,861,887	11,204,173	11,631,987	11,835,529	11,736,720	12,258,549	12,450,502
	法人市民税	988,368	972,762	1,078,347	1,131,370	931,965	845,248	908,489	897,033
	固定資産税	7,956,746	8,033,590	8,059,291	8,288,290	8,412,891	8,271,602	8,495,825	8,549,903
	軽自動車税	63,172	65,407	67,474	71,887	76,668	79,657	84,952	86,928
	たばこ税	830,251	769,414	775,018	814,873	657,016	704,581	777,882	832,004
	地方譲与税	176,848	176,189	177,959	181,524	185,230	189,233	195,445	197,146
	利子割交付金	43,845	46,463	49,079	36,765	34,964	32,773	43,369	50,749
	配当割交付金	143,094	191,249	163,419	182,597	169,226	235,897	230,976	270,003
	株式等譲渡所得割交付金	83,173	191,437	133,113	112,428	197,348	288,893	177,587	290,041
	地方消費税交付金	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123	2,795,246	2,988,399	2,955,325
	自動車取得税交付金	80,342	100,858	105,884	53,161	16	0	9	1,451
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	18,783	32,255	41,615	49,329	54,299
	法人事業税交付金	—	—	—	—	57,088	188,070	310,063	387,668
	地方特例交付金	63,611	71,641	85,443	308,200	132,431	212,891	154,669	133,743
	地方交付税	0	0	0	0	0	267,973	0	0
	交通安全対策特別交付金	10,017	9,742	9,013	8,878	9,643	9,457	8,780	7,992
	分担金・負担金	0	0	0	0	0	1,376	1,596	1,615
	使用料・手数料	165,343	167,662	167,435	168,268	167,044	140,912	156,584	167,331
	諸収入	2,124	1,652	1,669	1,657	1,670	128	162	205
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	23,895,878	24,102,304	24,160,952	25,004,956	25,427,107	26,042,272	26,842,665	27,333,938	
歳出	人件費	6,368,218	6,178,744	6,247,461	6,201,455	6,109,759	6,322,501	6,332,672	6,243,330
	物件費	4,549,718	4,782,020	5,094,644	5,584,987	5,711,479	6,078,571	6,268,897	6,702,879
	維持補修費	132,543	151,348	182,439	170,483	301,208	155,063	142,661	165,458
	扶助費	3,403,137	3,735,353	3,900,883	4,184,303	4,275,960	4,449,682	4,694,066	4,725,053
	補助費等	2,121,807	2,281,124	2,375,474	2,261,465	2,816,676	2,947,737	3,078,447	3,415,802
	公債費	1,972,367	2,047,230	2,013,274	1,914,273	1,927,725	2,009,798	2,073,949	2,079,241
	繰出金	3,661,235	3,617,908	3,567,548	3,304,293	2,618,399	2,594,040	2,707,417	2,815,302
	合 計	22,209,025	22,793,727	23,381,723	23,621,259	23,761,206	24,557,392	25,298,109	26,147,065
経常収支比率(%)	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	
臨時財政対策債等除く	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7	

6 市債の未償還額・償還額・起債額

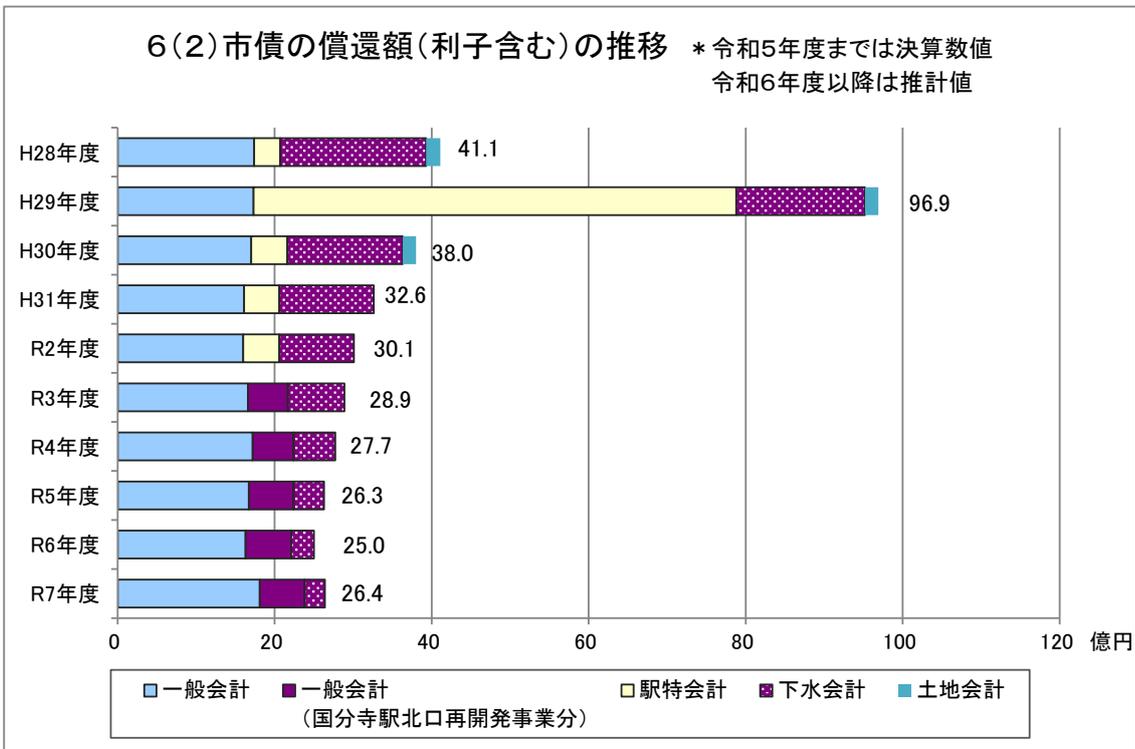
(1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。令和2年度までは減少傾向でしたが、令和3年度以降は新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債などの借入れに伴い、未償還額が増加しています。



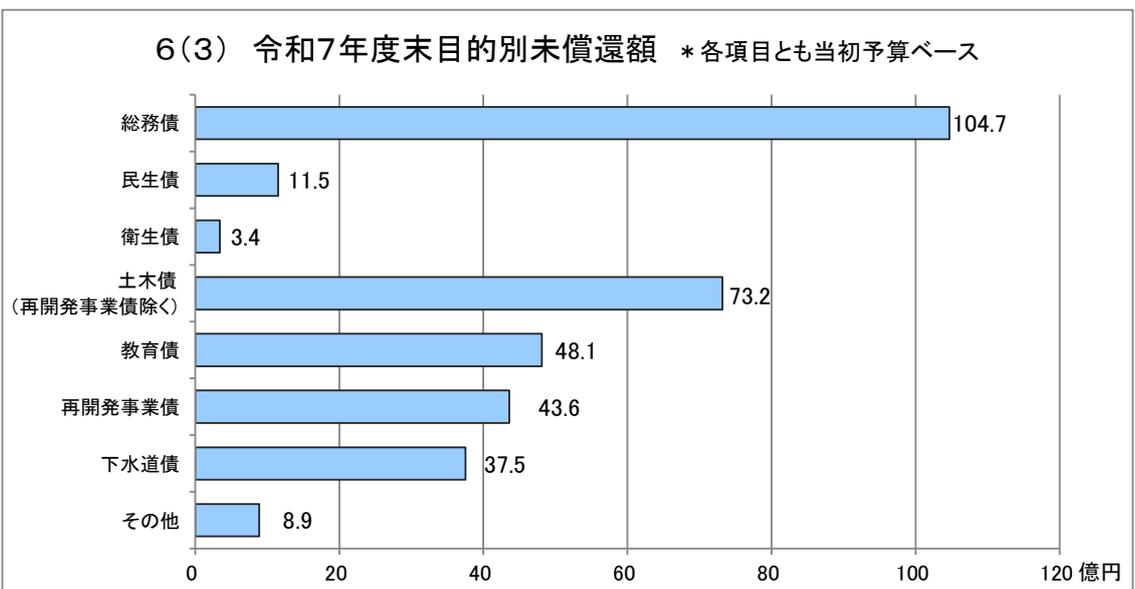
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。その後は全会計の償還額合計は減少傾向にありましたが、新庁舎建設事業債の元金償還等により令和7年度は増加しています。



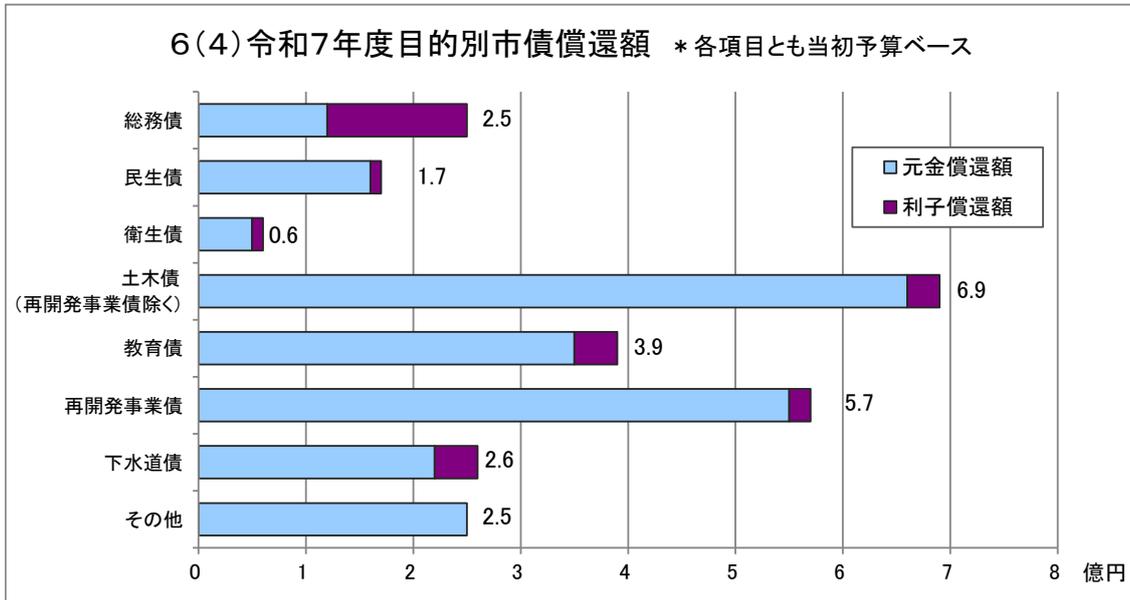
(3) 令和7年度末目的別の未償還額

令和7年度末の未償還額(元金のみ)を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは、新庁舎建設の影響が大きい「総務債」であり、次いで「土木費(再開発事業債除く)」、「教育債」と続いています。



(4) 令和7年度目的別の償還額

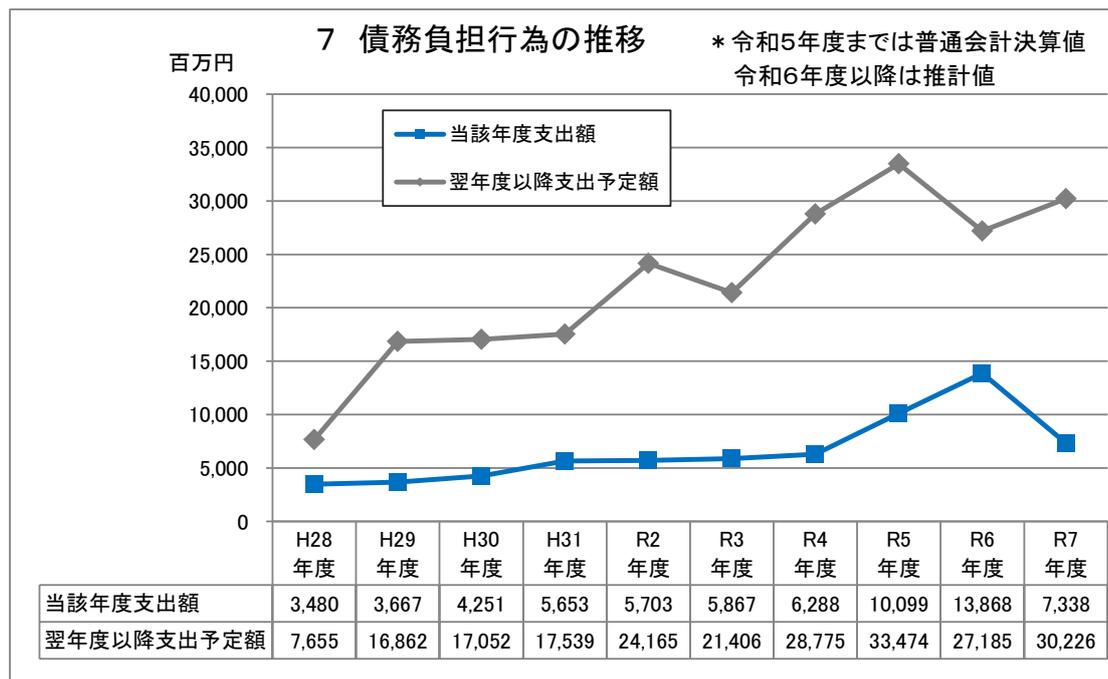
令和7年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは「土木債（再開発事業債除く）」であり、次いで国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」、「教育債」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

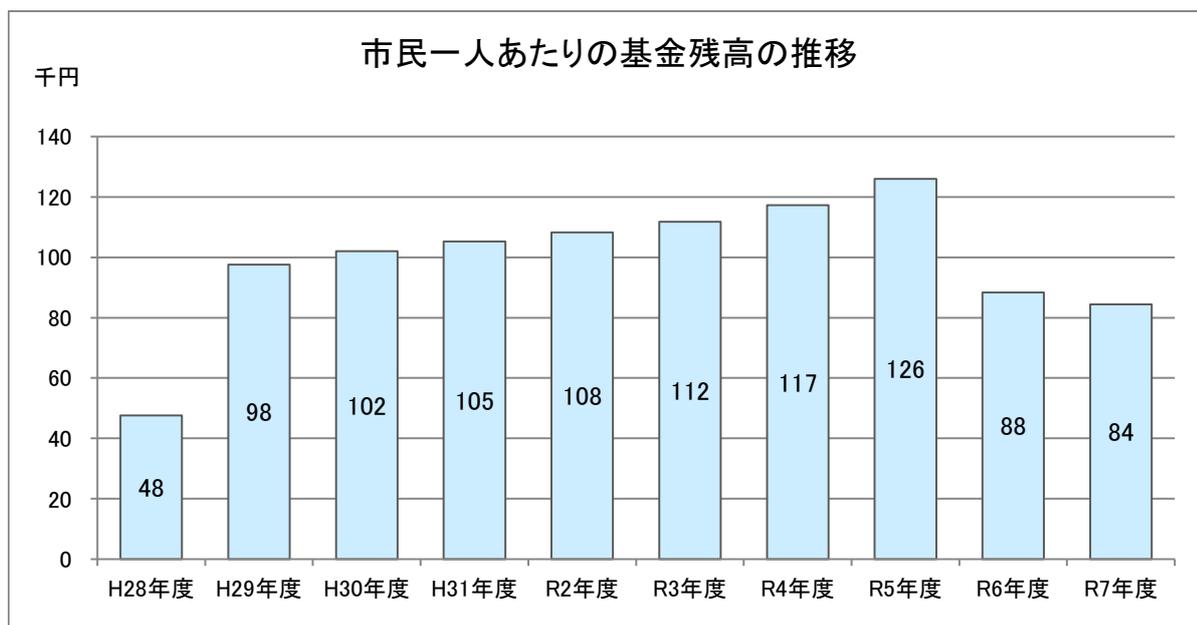
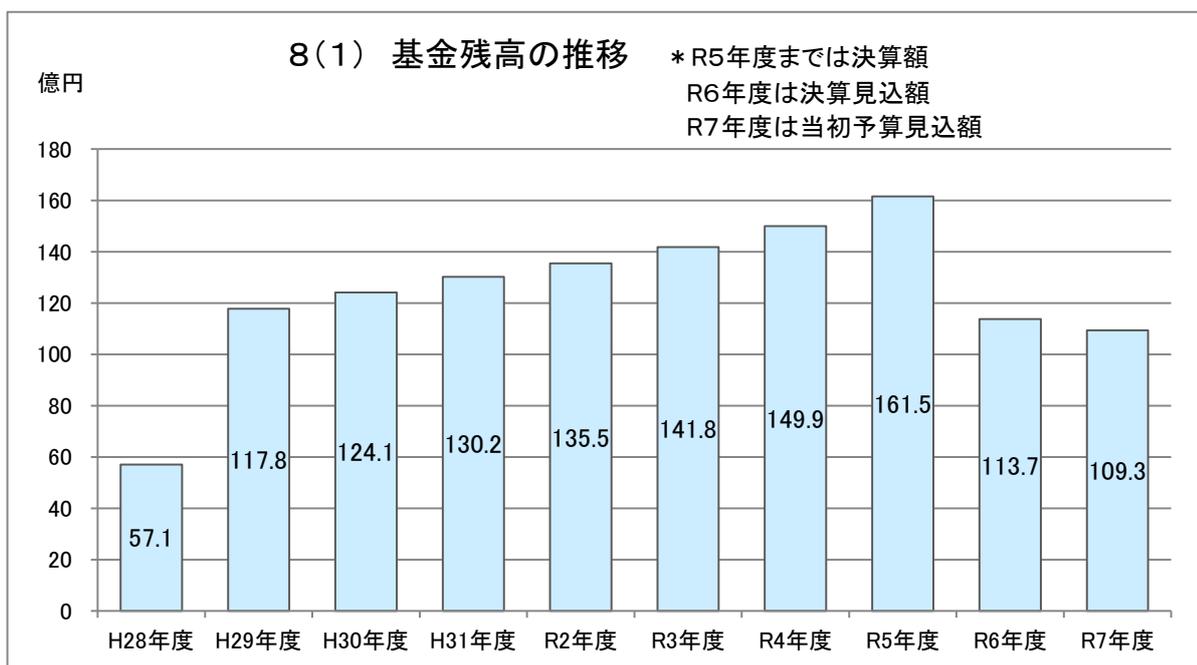
翌年度以降の支出予定額は、令和5年度までは基幹系情報システム標準化・共通化導入・運用事業等の設定により約335億円となっています。令和6年度は新庁舎建設工事事業等が終了となることから約272億円まで減る予定です。令和7年度には旧庁舎用地複合公共施設工事事業等の設定により約302億円となる見込みです。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、基金の取り崩しにより財源不足に対応してきたことから、平成24年度には29.4億円まで落ち込みました。しかし、平成25年度以降は増加に転じ、平成29年度には国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。その後も増加傾向が続き、令和5年度末には161.5億円となりましたが、令和6年度に新庁舎建設による庁舎建設資金積立基金等の大幅な取崩しを行ったことにより113.7億円となる見込みです。令和7年度は公共施設整備基金等の取崩しにより109.3億円となる見込みです。



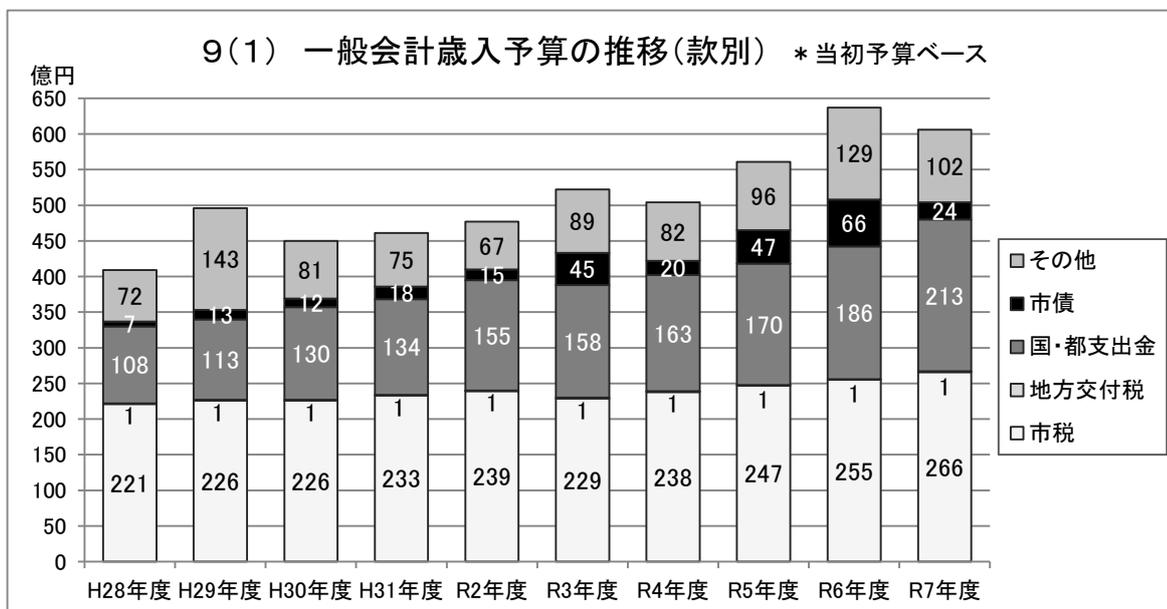
(2) 令和7年度基金一覧

会計	名 称	令和6年度末 現在高見込	区 分	令和7年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 3,129,357	積立金	500,000
			利子	5,246
			取崩	0
			現在高	3,634,603
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 6,512,473	積立金	61,025
			利子	10,847
			取崩	930,684
			現在高	5,653,661
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 203,303	積立金	14,201
			利子	314
取崩			0	
現在高			217,818	
福 祉 基 金	千円 5,238	積立金	0	
		利子	7	
		取崩	0	
		現在高	5,245	
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 0	積立金	0	
		利子	0	
		取崩	0	
		現在高	0	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 128,336	積立金	164,200	
		利子	193	
		取崩	88,800	
		現在高	203,929	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0	
		利子	0	
		取崩	0	
		現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,862	積立金	0	
		利子	4	
		取崩	0	
		現在高	2,866	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,716	積立金	0	
		利子	5	
		取崩	0	
		現在高	3,721	
一般会計計	千円 10,043,312	積立金	739,426	
		利子	16,616	
		取崩	1,019,484	
		現在高	9,779,870	
会 介 護 計	介 護 給 付 費 準 備 基 金	千円 1,330,942	積立金	2,046
			利子	0
			取崩	182,144
			現在高	1,150,844
合 計	千円 11,374,254	積立金	741,472	
		利子	16,616	
		取崩	1,201,628	
		現在高	10,930,714	
定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円 900	積立金	0
			取崩	0
			現在高	900
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0
取崩			0	
現在高			5,000	
国民健康保険出産費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0	
		取崩	0	
		現在高	5,000	
合 計	千円 10,900	積立金	0	
		取崩	0	
		現在高	10,900	

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

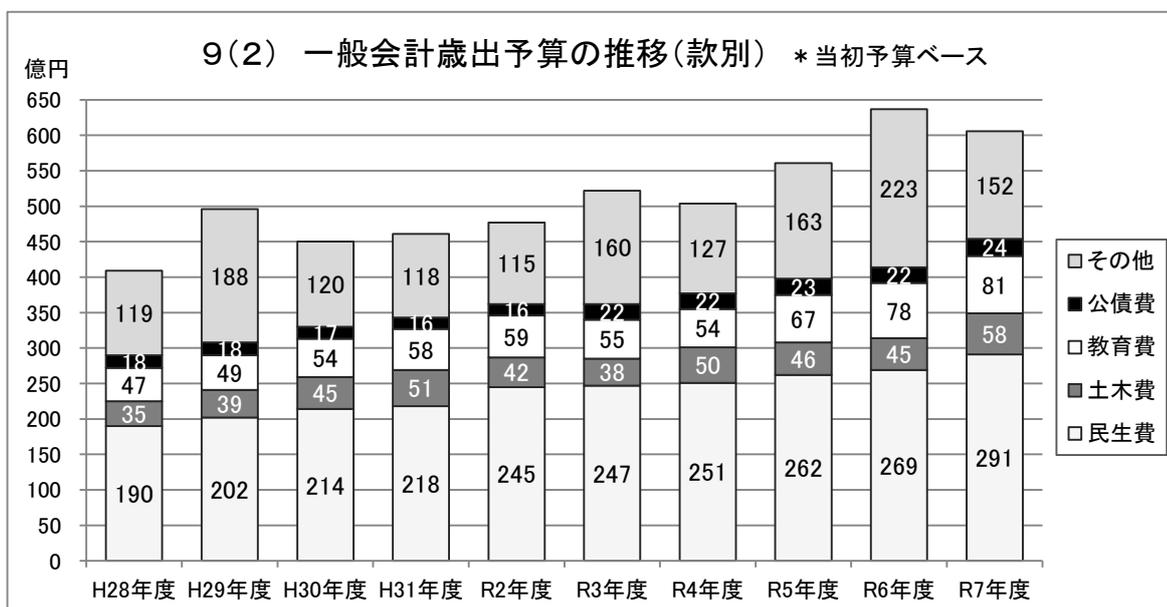
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和7年度は266億円(44.0%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和7年度で213億円(35.3%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の79.3%を占めています。



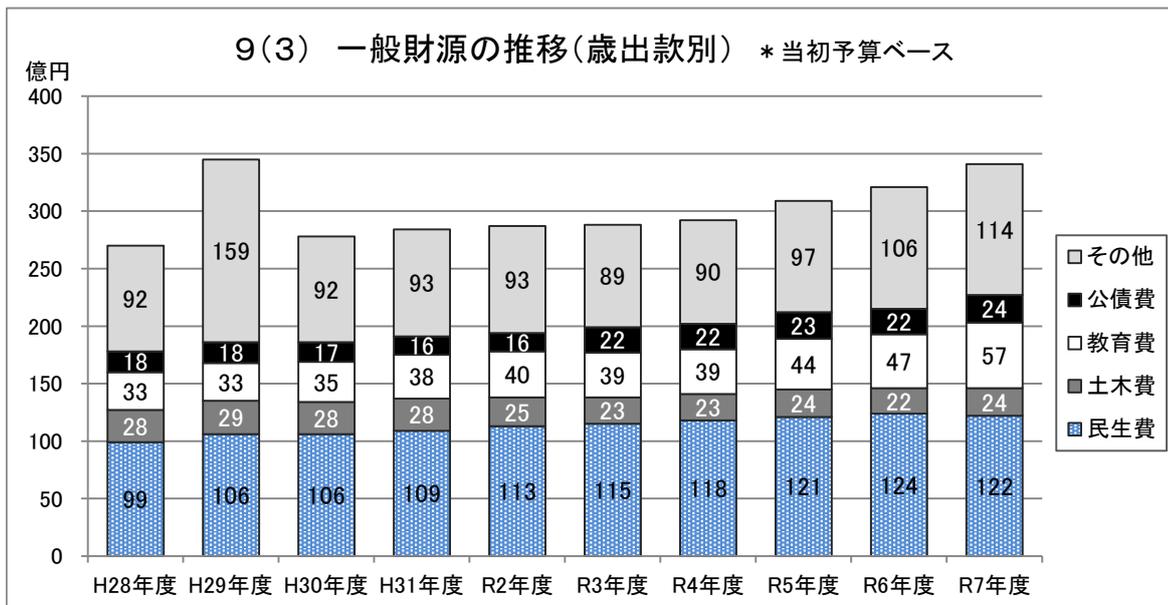
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和7年度には291億円(48.0%)となった一方、新庁舎建設に係る経費の減などの影響で、「その他」が152億円(25.1%)と減少しています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

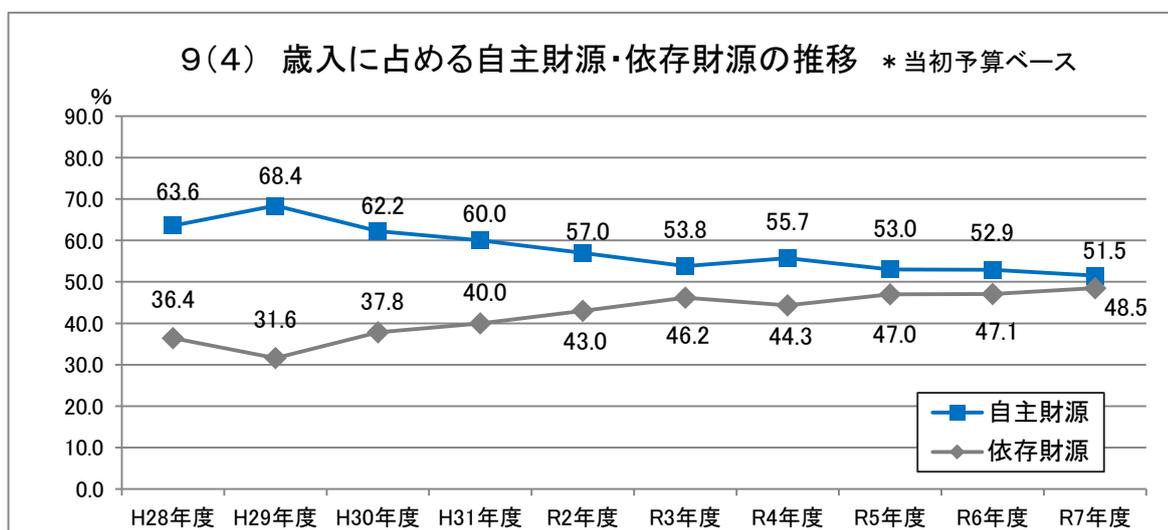
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間に推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しています。民生費の一般財源が増加傾向にあり、さらに令和7年度は教育費の増等により対前年度比20億円増の341億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は56.4%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

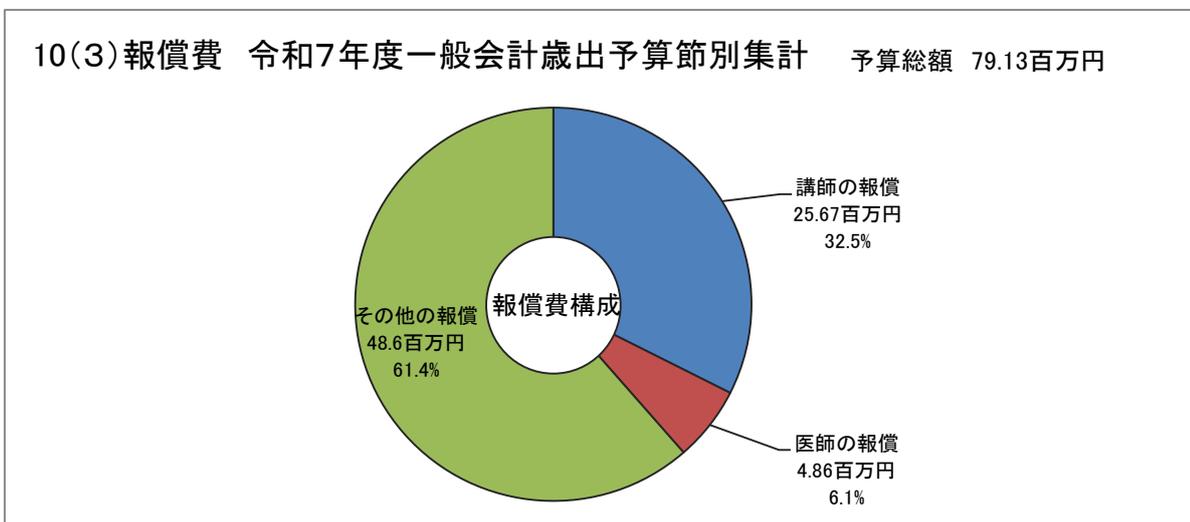
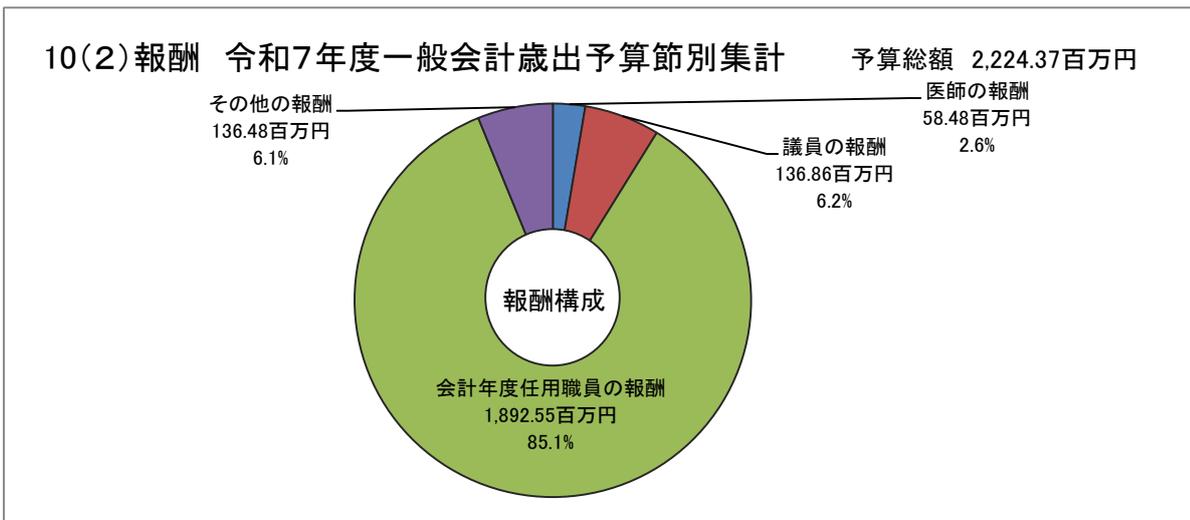
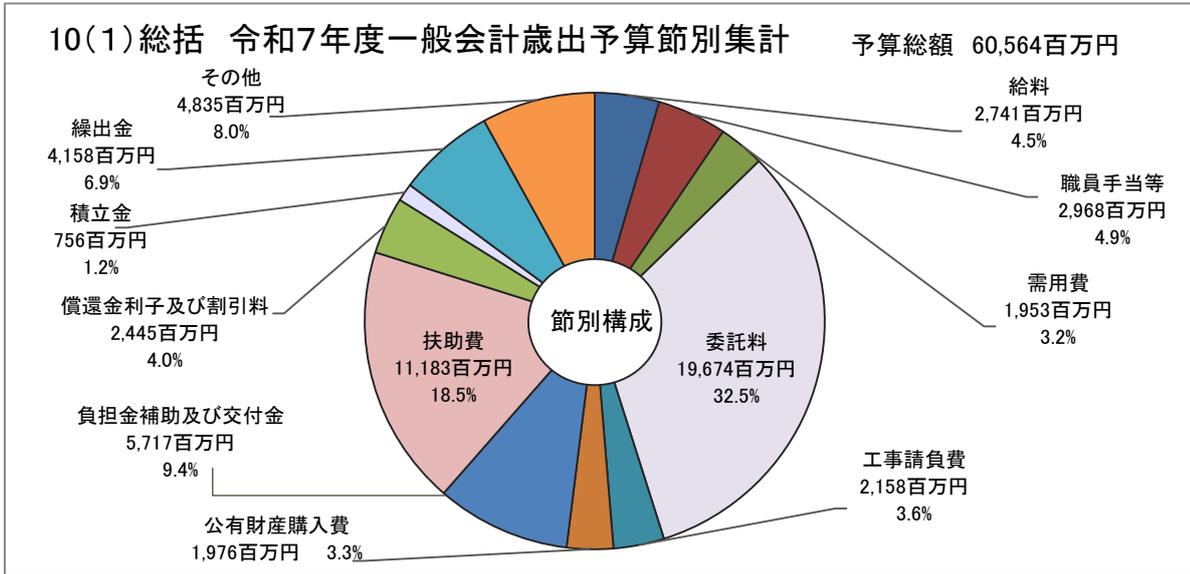
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和7年度は、新庁舎建設事業に伴う基金繰入金の減等による自主財源の減少により対前年度比1.4%の減少となりました。

※自主財源/依存財源…用語の解説 (P35) 参照

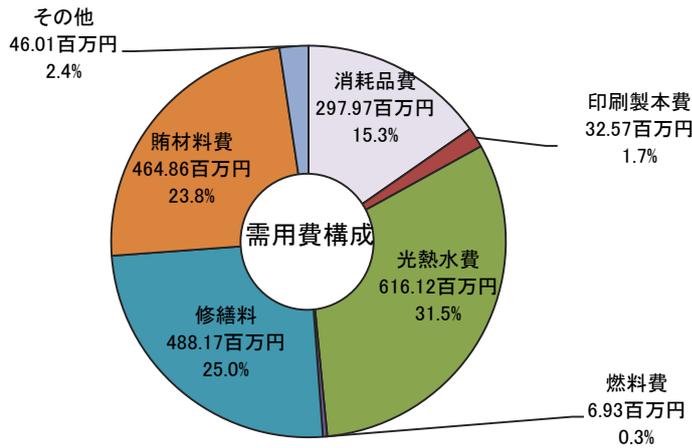


10 令和7年度一般会計歳出予算節別集計

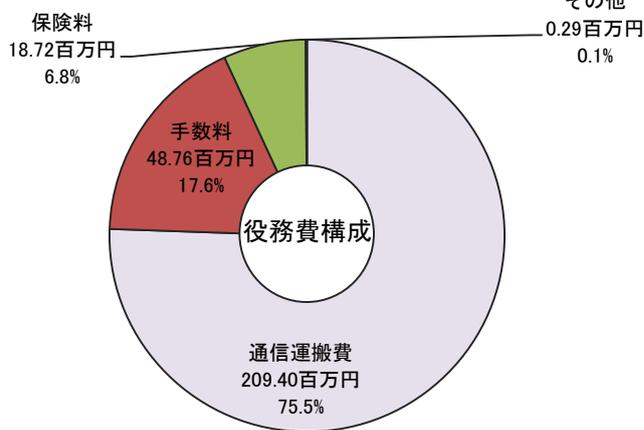
令和7年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で19,674百万円（32.5%）、次いで「扶助費」11,183百万円（18.5%）、「負担金補助及び交付金」5,717百万円（9.4%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



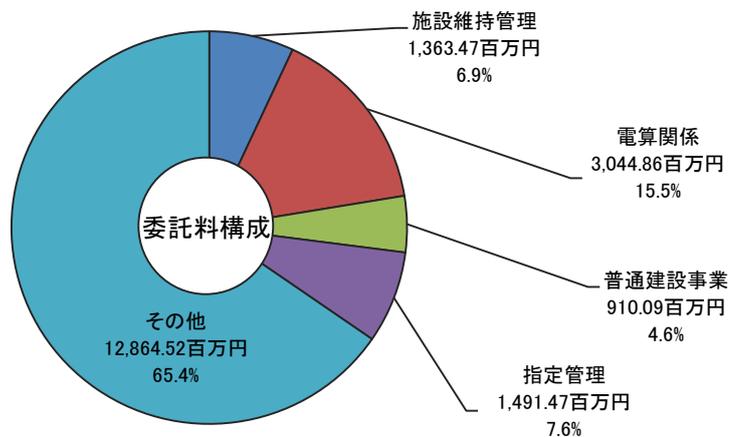
10(4) 需用費 令和7年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,952.63百万円



10(5) 役務費 令和7年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 277.17百万円



10(6) 委託料 令和7年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 19,674.41百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和7年度	令和6年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	103	104	▲ 1	医療的ケア児相談対応に係る医師の減
	その他の報酬	1,550	761	789	国勢調査の実施に伴う調査員の増
	合 計	1,653	865	788	
金 額 (千円)	医師報酬	58,480	57,146	1,334	学校医等報酬の増
	その他の報酬	136,482	63,790	72,692	国勢調査の実施に伴う調査員の増
	合 計	194,962	120,936	74,026	

医師報酬

(単位：千円)

款 項 目	課 名	件 名	令和7年度				令和6年度		差 引				
			人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎		人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④			
					単価(円)	人員 数量							
2	1	職員課	産業医医師報酬	1	2,064	29,070	1	71回	1	1,920	0	144	
3	1	4	子育て相談室	医師報酬(医療的ケア児相談対応)	0	0		0	0回	1	85	▲ 1	▲ 85
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	88	29,070	1	3回	1	85	0	3
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	30	29,070	1	1回	1	29	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	30	29,070	1	1回	1	29	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	59	29,070	1	2回	1	57	0	2
3	1	4	子育て相談室	児童発達支援センター嘱託医師報酬	1	466	465,120	1	年額	1	340	0	126
3	2	1	子ども子育て支援課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	291	29,070	1	10回	1	227	0	64
3	2	5	保育幼稚園課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	557	556,050	1	年額	1	545	0	12
3	2	5	保育幼稚園課	歯科検診医師報酬	1	30	29,070	1	1回	1	29	0	1
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,396	116,280	1	12月	1	1,359	0	37
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	698	58,140	1	12月	1	680	0	18
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	348	29,000	1	12回	1	362	0	▲ 14
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,006	43,605	2	23回	2	2,037	0	▲ 31
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)加配分	0	0		0	0回	1	85	▲ 1	▲ 85
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,450	29,000	2	25回	2	1,354	0	96
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(3歳児健康診査)加配分	1	29	29,000	1	1回	1	85	0	▲ 56
4	1	2	子育て相談室	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	232	29,000	1	8回	1	334	0	▲ 102
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	3,009	43,605	3	23回	3	3,057	0	▲ 48
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(3歳児健康診査)	3	2,175	29,000	3	25回	3	2,031	0	144
4	1	2	子育て相談室	医師報酬(乳幼児発達診査)	2	522	29,000	2	18回	1	501	1	21
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	1	175	29,070	1	6回	1	170	0	5
10	1	3	学校指導課	産業医医師報酬	1	727	726,750	1	年額	1	708	0	19
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	7,173	717,354	10	年額	10	7,002	0	171
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,454	645,354	10	年額	10	6,283	0	171
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,454	645,354	10	年額	10	6,283	0	171
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,454	645,354	10	年額	10	6,283	0	171
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,530	153,001	10	年額	10	1,507	0	23
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,587	717,354	5	年額	5	3,502	0	85
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,227	645,354	5	年額	5	3,141	0	86
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,227	645,354	5	年額	5	3,141	0	86
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,227	645,354	5	年額	5	3,141	0	86
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	765	153,001	5	年額	5	754	0	11
			小 計		103	58,480				104	57,146	▲ 1	1,334

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和7年度					令和6年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	5	238	0	30
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	4	210	10,500	4	5日				
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬(委員長)	1	12	11,500	1	1日	5	48	0	6
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	4	42	10,500	4	1日				
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬(会長)	1	46	23,000	1	2日	5	95	0	111
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	4	160	20,000	4	2日				
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬(委員長)	1	35	11,500	1	3日	5	95	0	66
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	4	126	10,500	4	3日				
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬(会長)	1	12	11,500	1	1日	3	29	0	4
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬(会長)	1	23	11,500	1	2日	10	190	0	22
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	9	189	10,500	9	2日				
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬(会長)	1	46	11,500	1	4日	3	114	0	16
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	2	84	10,500	2	4日				
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	11	10,500	1	1日	1	10	0	1
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬(会長)	1	12	11,500	1	1日	3	29	0	4
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬(会長)	1	12	11,500	1	1日	3	29	0	4
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	2	21	10,500	2	1日				
2	1	2	政策法務課	オンブズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	公共施設マネジメント課	民間事業者募集選定審査委員会委員報酬(委員長)	1	35	11,500	1	3日	5	95	0	66
2	1	6	公共施設マネジメント課	民間事業者募集選定審査委員会委員報酬	4	126	10,500	4	3日				
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬(委員長)	1	46	11,500	1	4日	8	304	0	36
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	7	294	10,500	7	4日				
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬(委員長)	1	58	11,500	1	5日	10	665	0	▲ 135
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	9	472	10,500	9	5日				
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬(会長)	1	46	23,000	1	2日	5	95	0	111
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	4	160	20,000	4	2日				
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬(会長)	1	23	11,500	1	2日	8	152	0	18
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	7	147	10,500	7	2日				
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬(会長)	1	46	11,500	1	4日	5	95	0	119
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	4	168	10,500	4	4日				
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬(委員長)	1	69	23,000	1	3日	3	86	0	103
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	2	120	20,000	2	3日				
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	42	10,500	4	1日	4	38	0	4
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(参議院)	22	1,330	17,500	22	3日他	0	0	22	1,330
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(参議院)	44	1,320	16,500	44	1日他	0	0	44	1,320
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(参議院)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(参議院)	10	480	12,000	10	4日	0	0	10	480
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都議会)	23	613	17,500	23	1.5日他	0	0	23	613
2	4	5	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都議会)	46	561	16,500	46	0.5日他	0	0	46	561
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都議会)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	5	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都議会)	10	240	12,000	10	2日	0	0	10	240
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都知事)	0	0		0	0回	22	1,330	▲ 22	▲ 1,330
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都知事)	0	0		0	0回	44	1,320	▲ 44	▲ 1,320
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都知事)	0	0		0	0回	1	30	▲ 1	▲ 30
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都知事)	0	0		0	0回	10	240	▲ 10	▲ 240
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市長)	22	578	17,500	22	1.5日他	0	0	22	578
2	4	8	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市長)	44	495	16,500	44	0.5日他	0	0	44	495
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市長)	1	45	15,000	1	3日	0	0	1	45
2	4	8	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市長)	4	96	12,000	4	2日	0	0	4	96
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(国勢調査)	620	68,596	9,020他	620	12日他	0	0	620	68,596
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(全国家計構造調査)	0	0		0	0回	5	840	▲ 5	▲ 840
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	0	0		0	0回	1	35	▲ 1	▲ 35
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(農林業センサス調査)	0	0		0	0回	21	627	▲ 21	▲ 627

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和7年度					令和6年度		差引				
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④			
							単価(円)	人員	数量							
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,273	106,000	他	1	12月	他	1	1,272	0	1	
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	661	55,000	他	1	12月	他	1	660	0	1	
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	70	7,828	9,500		70	12月	他	65	7,410	5	418	
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬(委員長)	1	69	11,500		1	6日		10	570	0	66	
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	9	567	10,500		9	6日						
3	1	1	地域共生推進課	災害弔慰金等支給審議会委員報酬	0	1	15,000		0	1日		0	1	0	0	
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	42	10,500		4	1日		4	38	0	4	
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬(会長)	1	35	11,500		1	3日		13	494	0	▲81	
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	12	378	10,500		12	3日						
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬(会長)	1	46	11,500		1	4日		9	342	0	40	
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	8	336	10,500		8	4日						
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(会長)	1	456	19,000		1	24日		5	2,160	0	24	
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	4	1,728	18,000		4	24日						
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬(会長)	1	58	11,500		1	5日		16	760	0	85	
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	15	787	10,500		15	5日						
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬(会長)	1	58	11,500		1	5日		12	684	0	▲49	
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	11	577	10,500		11	5日						
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	0	0			0	0回		11	418	▲11	▲418	
4	1	4	健康推進課	予防接種健康被害調査委員会委員報酬(会長)	1	32	16,000		1	2日		0	0	3	92	
4	1	4	健康推進課	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	2	60	15,000		2	2日						
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬(会長)	1	12	11,500		1	1日		12	494	▲2	▲388	
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	9	94	10,500		9	1日						
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬(会長)	1	58	11,500		1	5日		31	751	▲15	94	
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	15	787	10,500		15	5日						
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬(会長)	1	684	57,000		1	12月		1	684	0	0	
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,560	45,000		14	12月		14	7,560	0	0	
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬(会長)	1	12	11,500		1	1日		2	19	0	3	
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	1	10	10,500		1	1日						
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬(会長)	1	23	11,500		1	2日		6	114	0	14	
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	5	105	10,500		5	2日						
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬(会長)	1	35	11,500		1	3日		6	171	0	21	
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	5	157	10,500		5	3日						
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬(会長)	1	81	11,500		1	7日		8	532	0	63	
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	7	514	10,500		7	7日						
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬(会長)	1	12	11,500		1	1日		15	143	0	16	
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	14	147	10,500		14	1日						
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬(会長)	1	46	11,500		1	4日		15	570	0	64	
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	14	588	10,500		14	4日						
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬(会長)	1	46	11,500		1	4日		13	703	0	▲58	
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	12	599	10,500		12	4日他						
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	40	20,000		1	2日		4	76	0	10	
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬(委員長)	1	46	23,000		1	2日						
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	3	120	20,000		3	2日						
8	3	7	緑と公園課	湧水等保全審議会委員報酬(会長)	1	12	11,500		1	1日		5	48	▲1	▲5	
8	3	7	緑と公園課	湧水等保全審議会委員報酬	3	31	10,500		3	1日						
8	3	7	緑と公園課	緑化推進協議会委員報酬(会長)	1	23	11,500		1	2日		14	665	0	▲369	
8	3	7	緑と公園課	緑化推進協議会委員報酬	13	273	10,500		13	2日						
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	230	23,000		1	10日		1	253	0	▲23	
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	800	20,000		4	10日		4	880	0	▲80	
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000		1	12月		1	336	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000		3	12月		3	792	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000		6	12月		6	1,080	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500		6	12月		6	828	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500		18	12月		18	2,268	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団団員報酬	60	6,840	9,500		60	12月		60	6,840	0	0	
9	1	2	防災安全課	消防団機能別団員報酬	18	216	1,000		18	12月		0	0	18	216	
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	4	42	10,500		4	1日		8	152	▲4	▲110	
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	10,500		0	1日		0	1	0	0	

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和7年度					令和6年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,560	95,000	4	12月	4	4,560	0	0
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬(委員長)	11	264	4,000	11	6日	64	384	54	1,806
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	107	1,926	3,000	107	6日				
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬(会長)	1	35	11,500	1	3日	5	143	0	18
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	4	126	10,500	4	3日				
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬(議長)	1	92	11,500	1	8日	10	760	0	88
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	9	756	10,500	9	8日				
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	15	1,890	10,500	15	12月	12	1,512	3	378
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬(会長)	1	35	11,500	1	3日	8	228	▲1	▲4
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	6	189	10,500	6	3日				
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬(委員長)	1	35	11,500	1	3日	10	285	0	33
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	9	283	10,500	9	3日				
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	9	428	0	50
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	8	420	10,500	8	5日				
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬(委員長)	1	92	11,500	1	8日	11	836	0	96
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	10	840	10,500	10	8日				
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬(会長)	1	58	11,500	1	5日	10	570	▲1	▲92
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	8	420	10,500	8	5日				
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	1,550	136,482				761	63,790	789	72,692
				合計	1,653	194,962				865	120,936	788	74,026

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和7年度	令和6年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	410	367	43	産育休・欠員代替会計年度任用職員の任用の変更に伴う増、エデュケーションアシスタント配置支援事業開始に伴う担任補佐の増等
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,432	1,449	▲17	国勢調査関係事業、親子ひろば事業等における配置人数の減
	合 計	1,842	1,816	26	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	1,967,171	1,597,955	369,216	配置人数の増、報酬改定による増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	734,329	670,237	64,092	報酬改定による増
	合 計	2,701,500	2,268,192	433,308	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

(単位:千円)

課名	件名	令和7年度					令和6年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額 ②+③+④	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額 ⑦+⑧+⑨		
議会議務局	議会議務(庶務担当)	1	2,838	1,127	635	4,600	2	4,889	1,875	1,008	7,772	▲1	▲3,172
市政戦略室	まちの魅力発信事務	1	2,838	1,127	627	4,592	2	4,889	1,875	1,114	7,878	▲1	▲3,286
市政戦略室	広報業務	1	2,838	1,127	737	4,702	1	2,570	938	594	4,102	0	600
情報管理課	情報管理課事務他	1	2,838	1,127	592	4,557	2	4,889	1,875	1,007	7,771	▲1	▲3,214
デジタル行政推進室	庁内システム管理事務等	1	3,160	1,237	761	5,158	2	5,628	2,162	1,365	9,155	▲1	▲3,997
政策経営課	企画事務	1	2,888	1,127	634	4,649	1	2,570	938	522	4,030	0	619
公共施設マネジメント課	建築設計事務	2	6,660	2,611	1,393	10,664	2	6,644	2,342	1,333	10,319	0	345
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,838	1,127	700	4,665	1	2,570	938	522	4,030	0	635
契約管財課	宿日直警備	0	0	0	0	0	4	11,355	4,323	2,299	17,977	▲4	▲17,977
契約管財課	契約・管財・検査事務	6	16,556	6,671	3,741	26,968	4	10,303	3,973	2,217	16,493	2	10,475
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	4	11,812	4,754	2,667	19,233	4	10,867	4,192	2,321	17,380	0	1,853
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	42	109,274	43,920	24,594	177,788	17	39,633	15,393	8,251	63,277	25	114,511
課税課	庶務・住民税課税事務	2	5,675	2,253	1,237	9,165	3	7,406	2,812	1,442	11,660	▲1	▲2,495
課税課	固定資産税事務	1	2,938	1,127	678	4,743	1	2,570	938	629	4,137	0	606
納税課	収納事務補助	1	2,938	1,127	641	4,706	1	2,570	938	522	4,030	0	676
市民課	国立駅前サービスコーナー	4	11,150	4,507	2,619	18,276	4	9,978	3,751	2,158	15,887	0	2,389
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	5	13,938	5,633	3,275	22,846	5	12,496	4,687	2,741	19,924	0	2,922
市民課	恋ヶ窪サービスコーナー	2	5,575	2,253	1,236	9,064	0	0	0	0	0	2	9,064
市民課	市民課証明等交付事務他	24	56,953	22,534	12,828	92,315	17	41,726	15,936	9,155	66,817	7	25,498
経済課	農業委員会関係事務	1	2,838	1,127	701	4,666	1	2,470	938	509	3,917	0	749
経済課	商工振興事務	1	2,838	1,127	774	4,739	1	2,470	938	721	4,129	0	610
経済課	消費生活相談事務	2	4,540	1,673	1,098	7,311	2	4,468	1,576	1,014	7,058	0	253
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化事業	1	2,988	1,127	650	4,765	1	2,570	938	522	4,030	0	735
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	2,938	1,127	642	4,707	1	2,570	938	522	4,030	0	677
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	1	2,938	1,127	608	4,673	1	2,570	938	494	4,002	0	671
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,938	1,127	642	4,707	1	2,570	938	522	4,030	0	677
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,938	1,127	642	4,707	1	2,570	938	522	4,030	0	677
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,938	1,127	642	4,707	1	2,570	938	528	4,036	0	671
文化振興課	文化振興関連事務	3	8,814	3,380	2,031	14,225	4	9,777	3,750	2,090	15,617	▲1	▲1,392
人権平和課	姉妹都市交流	1	3,160	1,237	725	5,122	1	2,889	1,081	607	4,577	0	545
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	3,160	1,237	688	5,085	1	2,889	1,081	786	4,756	0	329
人権平和課	人権平和課所管事務	1	2,838	1,127	663	4,628	2	4,989	1,875	1,057	7,921	▲1	▲3,293
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	2	5,626	2,254	1,246	9,126	2	4,889	1,875	1,016	7,780	0	1,346
地域共生推進課	福祉事務	2	5,626	2,254	1,210	9,090	2	4,889	1,875	979	7,743	0	1,347
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	5,676	2,254	1,212	9,142	2	4,939	1,875	980	7,794	0	1,348

課名	件名	令和7年度					令和6年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
保険年金課	国民年金事務	2	6,126	2,254	1,246	9,626	2	5,389	1,875	1,008	8,272	0	1,354
健康推進課	歯科衛生士	1	3,448	1,374	737	5,559	2	6,709	2,522	1,410	10,641	▲1	▲5,082
健康推進課	保健衛生事務	4	11,352	4,507	2,603	18,462	6	14,688	5,692	3,339	23,719	▲2	▲5,257
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	6,570	2,595	1,532	10,697	2	6,190	2,321	1,238	9,749	0	948
生活福祉課	生活保護調査事務	9	29,499	11,862	6,781	48,142	9	27,683	10,650	6,160	44,493	0	3,649
障害福祉課	障害者支援事務	7	21,137	8,381	4,934	34,452	7	18,805	7,210	4,152	30,167	0	4,285
高齢福祉課	地域包括支援センター事務他	5	15,391	6,160	3,372	24,923	8	21,922	8,417	4,668	35,007	▲3	▲10,084
子ども若者計画課	若者支援事務	1	2,938	1,127	751	4,816	1	2,570	938	594	4,102	0	714
保育幼稚園課	保育事務	5	14,439	5,633	3,245	23,317	5	13,197	4,687	2,773	20,657	0	2,660
保育幼稚園課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	4	14,538	5,513	3,069	23,120	4	13,522	4,911	2,772	21,205	0	1,915
子ども子育て支援課	学童保育業務他	16	52,955	21,201	11,642	85,798	16	48,208	18,526	10,124	76,858	0	8,940
子ども子育て支援課	児童館業務	5	16,892	6,626	3,730	27,248	5	15,440	5,790	3,240	24,470	0	2,778
子ども子育て支援課	医療費助成・児童手当支給事務	5	16,238	5,633	3,665	25,536	5	13,696	4,687	2,886	21,269	0	4,267
子ども子育て支援課	児童館・学童保育事務	2	5,676	2,254	1,432	9,362	2	4,838	1,875	1,217	7,930	0	1,432
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	22	76,968	29,956	16,985	123,909	20	65,478	24,191	13,772	103,441	2	20,468
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	13	43,160	17,020	9,815	69,995	14	43,100	16,062	9,283	68,445	▲1	1,550
子育て相談室	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	3	9,025	3,627	2,121	14,773	0	0	0	0	0	3	14,773
まちづくり計画課	都市計画事務	2	5,625	2,254	1,318	9,197	2	4,888	1,874	1,007	7,769	0	1,428
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	5,873	2,363	1,331	9,567	2	5,232	2,018	1,175	8,425	0	1,142
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,838	1,127	773	4,738	1	2,470	938	614	4,022	0	716
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	1	2,838	1,127	626	4,591	1	2,470	938	579	3,987	0	604
建築指導課	建築指導事務	2	5,873	2,363	1,364	9,600	2	5,232	2,018	1,135	8,385	0	1,215
建設事業課	用地事務	1	2,938	1,127	678	4,743	1	2,570	938	522	4,030	0	713
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	11,149	4,122	2,241	17,512	3	11,113	3,783	2,195	17,091	0	421
道路管理課	道路管理業務	1	2,838	1,127	661	4,626	2	4,838	1,875	1,078	7,791	▲1	▲3,165
道路管理課	道路補修工事	3	8,362	3,380	1,889	13,631	3	7,208	2,812	1,671	11,691	0	1,940
交通対策課	交通対策事務	1	2,838	1,127	699	4,664	1	2,570	938	522	4,030	0	634
緑と公園課	緑化推進事務	3	8,412	3,380	2,019	13,811	1	2,470	938	580	3,988	2	9,823
環境対策課	収集事務	1	3,087	1,208	612	4,907	1	2,470	938	545	3,953	0	954
会計課	会計事務	1	2,838	1,127	663	4,628	1	2,570	938	522	4,030	0	598
選挙管理委員会事務局	選挙事務	1	8,087	1,127	701	9,915	1	4,438	938	545	5,921	0	3,994
教育総務課	教育委員会事務	2	5,625	2,253	1,246	9,124	2	4,888	1,875	1,007	7,770	0	1,354
教育総務課	小学校事務	9	25,288	10,140	5,594	41,022	9	21,873	8,437	4,614	34,924	0	6,098
教育総務課	小学校用務員	8	22,452	9,014	5,009	36,475	8	19,404	7,500	4,278	31,182	0	5,293
教育総務課	中学校事務	3	8,564	3,380	2,033	13,977	2	4,889	1,875	1,078	7,842	1	6,135
教育総務課	中学校用務員	4	11,300	4,507	2,418	18,225	4	9,977	3,750	2,010	15,737	0	2,488
学務課	学務課事務	1	2,838	1,127	626	4,591	0	0	0	0	0	1	4,591
学務課	小学校給食調理	0	0	0	0	0	5	12,296	4,687	2,535	19,518	▲5	▲19,518
学務課	小学校栄養士	1	3,689	1,390	770	5,849	1	3,459	1,244	689	5,392	0	457
学務課	中学校栄養士	1	3,589	1,390	755	5,734	1	3,359	1,244	710	5,313	0	421
学校指導課	学校指導課事務	4	11,400	4,507	2,732	18,639	4	9,927	3,750	2,071	15,748	0	2,891
学校指導課	教育相談	8	23,485	9,371	5,734	38,590	11	32,144	12,320	6,981	51,445	▲3	▲12,855
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	4	12,338	4,946	2,883	20,167	4	10,516	4,036	2,239	16,791	0	3,376
学校指導課	トライルーム指導	4	13,648	5,496	3,030	22,174	0	0	0	0	0	4	22,174
学校指導課	小中学校図書指導	15	34,188	13,777	7,948	55,913	15	31,175	12,042	7,002	50,219	0	5,694
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	32	98,520	39,576	22,144	160,240	26	73,509	28,097	15,866	117,472	6	42,768
学校指導課	担任補佐	14	33,516	13,526	7,552	54,594	0	0	0	0	0	14	54,594
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	5	14,288	5,633	3,401	23,322	5	12,546	4,687	2,736	19,969	0	3,353

課名	件名	令和7年度					令和6年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,428	1,325	739	5,492	1	3,138	1,158	592	4,888	0	604
ふるさと文化財課	文化財保護事務	5	15,356	5,964	3,528	24,848	5	14,055	5,117	3,081	22,253	0	2,595
ふるさと文化財課	埋蔵文化財業務	6	18,438	7,311	4,021	29,770	6	16,613	6,341	3,602	26,556	0	3,214
市史編さん室	市史編さん業務	4	14,006	5,519	3,208	22,733	4	13,197	5,075	2,780	21,052	0	1,681
公民館課	公民館業務	14	48,998	18,551	10,726	78,275	14	45,432	16,210	9,405	71,047	0	7,228
図書館課	図書館業務	14	43,877	17,492	10,092	71,461	13	36,855	14,049	8,306	59,210	1	12,251
合計		410	1,215,280	478,698	273,193	1,967,171	367	1,004,868	378,110	214,977	1,597,955	43	369,216

時間額会計年度任用職員報酬等（事務事業別）

（単位：千円）

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和7年度		令和6年度		人員数増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	2	2,177	1	1,241	1	936
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	1,973	2	1,685	0	288
0100700	秘書に要する経費	秘書課	1	4,688	1	4,284	0	404
0101100	契約・検査に要する経費	契約管財課	2	2,727	2	2,329	0	398
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	2	2,156	1	1,141	1	1,015
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	59	69,637	35	101,060	24	▲ 31,423
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,250	1	1,138	0	112
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	6	6,597	10	7,945	▲ 4	▲ 1,348
0103600	出納事務に要する経費	会計課	1	1,390	2	1,019	▲ 1	371
0103700	庁舎維持管理に要する経費(契約管財課関係経費)	契約管財課	1	1,582	1	1,409	0	173
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	1	793	2	1,095	▲ 1	▲ 302
0104110	庁舎建設に要する経費	公共施設マネジメント課	0	0	3	1,415	▲ 3	▲ 1,415
0104136	公共施設マネジメントに要する経費	公共施設マネジメント課	1	1,265	1	1,096	0	169
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,390	1	1,187	0	203
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	11	2	10	0	1
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	2	2,689	4	3,953	▲ 2	▲ 1,264
0105160	アクティココブンジ施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	10	3,947	10	3,350	0	597
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,443	3	1,240	0	203
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	33	3,637	38	2,654	▲ 5	983
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	23	2,299	23	1,956	0	343
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	27	2,575	27	2,191	0	384
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	35	3,957	35	3,371	0	586
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	12	3,206	12	2,748	0	458
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	21	2	20	0	1
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	2	14	5	27	▲ 3	▲ 13
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	4	2,190	7	2,969	▲ 3	▲ 779
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	2	11	2	10	0	1
0107400	電子計算事務等に要する経費	デジタル行政推進室	2	2,761	2	2,343	0	418
0108445	多文化共生推進に要する経費	人権平和課	1	1,390	1	1,489	0	▲ 99
0110900	防犯に要する経費	防災安全課	2	1,487	0	0	2	1,487
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	18	7,621	18	6,303	0	1,318
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	4,115	3	3,514	0	601
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	1,291	1	1,096	0	195
0112100	収納事務に要する経費	納税課	2	2,725	2	2,290	0	435
0112300	戸籍事務に要する経費	市民課	3	5,968	0	0	3	5,968
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	3	2,343	3	2,001	0	342
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	4	3,836	4	3,006	0	830
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	6	3,391	6	2,896	0	495
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	22	24,102	14	12,947	8	11,155
0113280	恋ヶ窪市民サービスコーナーに要する経費	市民課	4	2,768	0	0	4	2,768
0113900	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	8	1,485	0	0	8	1,485
0114000	都議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	5	991	0	0	5	991
0114100	都知事選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	7	2,004	▲ 7	▲ 2,004
0114300	市長選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	3	494	0	0	3	494
0114800	国勢調査調査区設定費	情報管理課	0	0	18	766	▲ 18	▲ 766

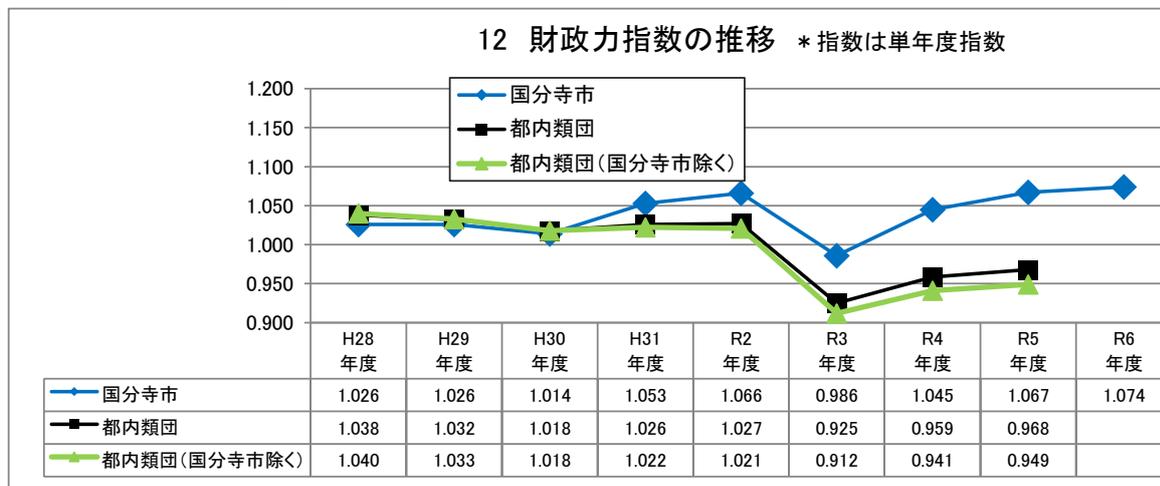
事務事業番号	事業名称	所属名称	令和7年度		令和6年度		人員数増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0114820	基幹統計調査に要する経費(国勢調査費)	情報管理課	7	4,427	0	0	7	4,427
0116190	基幹統計調査に要する経費(経済センサス活動調査準備事務費)	情報管理課	1	338	0	0	1	338
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	3	3,847	3	3,286	0	561
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,743	2	2,343	0	400
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,372	1	1,172	0	200
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	642	1	594	0	48
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	2	3,231	1	1,194	1	2,037
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	658	1	594	0	64
0123370	地域介護予防活動支援事業に要する経費	高齢福祉課	4	4,735	4	3,892	0	843
0123380	地域包括支援センター運営に要する経費	高齢福祉課	6	8,800	5	6,452	1	2,348
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	6	7,596	6	6,487	0	1,109
0124920	自立支援給付事業に要する経費(自立支援医療(更生医療・精神通院)事業に要する経費)	障害福祉課	1	1,266	1	1,082	0	184
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	3	3,798	3	3,244	0	554
0129600	児童発達支援センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	31	18,002	29	17,541	2	461
0130600	保育所入所に要する経費	保育幼稚園課	6	3,776	3	2,130	3	1,646
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育て支援課	1	1,078	1	928	0	150
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育て支援課	3	1,114	7	1,073	▲4	41
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	24	3,080	100	14,465	▲76	▲11,385
0131100	子育て推進に要する経費	子ども若者計画課	1	1,266	1	1,082	0	184
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	2	53	1	29	1	24
0131120	子ども若者・子育ていきいき計画策定に要する経費	子ども若者計画課	0	0	1	24	▲1	▲24
0131210	地区拠点親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	35	7,590	0	0	35	7,590
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	4	46	4	48	0	▲2
0131300	こども家庭センター事業(児童福祉機能)に要する経費	子育て相談室	2	3,084	4	1,875	▲2	1,209
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	4	214	4	183	0	31
0133000	義務教育就学児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	1	1,327	1	1,096	0	231
0133400	市立保育園の保育に要する経費	保育幼稚園課	25	23,385	25	23,852	0	▲467
0133850	学童保育所入所に要する経費	子ども子育て支援課	1	446	1	229	0	217
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て支援課	53	44,460	49	36,673	4	7,787
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て支援課	12	7,980	10	6,546	2	1,434
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	1,266	1	1,082	0	184
0136400	その他保健衛生に要する経費	健康推進課	1	1,184	1	1,011	0	173
0138100	その他母子保健事務に要する経費	子育て相談室	219	39,350	233	38,317	▲14	1,033
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	70	9,248	67	6,968	3	2,280
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費	健康推進課	0	0	3	3,033	▲3	▲3,033
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	7	8,220	5	4,549	2	3,671
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	3,647	3	3,188	0	459
0140400	環境基本計画等に要する経費	まちづくり計画課	1	1,301	0	0	1	1,301
0140800	清掃管理に要する経費	環境対策課	0	0	6	6,571	▲6	▲6,571
0141000	塵芥処理に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	2	2,705	2	2,348	0	357
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	9	2,964	9	3,096	0	▲132
0141700	塵芥処理に要する経費(ごみ資源収集運搬関係経費)	環境対策課	2	2,156	0	0	2	2,156
0141940	ごみ減量化及び再利用推進に要する経費(リサイクル事業に要する経費)	ごみ減量推進課	2	2,743	2	2,221	0	522
0143300	市民農園に要する経費	経済課	1	288	1	287	0	1
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	2	1,875	4	1,849	▲2	26
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,363	1	1,164	0	199
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	2	3,413	2	2,163	0	1,250

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和7年度		令和6年度		人員数増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	1	1,170	3	3,109	▲2	▲1,939
0147100	まちづくり条例の運用に要する経費	まちづくり推進課	2	2,321	2	1,999	0	322
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	2,321	2	1,999	0	322
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	1	198	0	0	1	198
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	2,055	2	1,978	0	77
0150300	防災・罹災対策に要する経費	防災安全課	0	0	4	2,294	▲4	▲2,294
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	9	11,336	11	15,340	▲2	▲4,004
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	58	15,011	51	14,071	7	940
0151600	教育研究指導に要する経費(不登校児童生徒の支援に要する経費)	学校指導課	1	1,079	1	1,035	0	44
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	3,391	4	2,896	0	495
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	38	32,798	38	28,010	0	4,788
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化事業)	学校指導課	30	24,534	15	20,034	15	4,500
0151820	理科教育の振興に要する経費	学校指導課	2	2,297	3	3,856	▲1	▲1,559
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	2	6,767	5	5,833	▲3	934
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	6	5,215	5	4,449	1	766
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	101	79,261	102	59,164	▲1	20,097
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	2	2,743	2	2,343	0	400
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	1	1,592	1	1,382	0	210
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	1,390	1	1,172	0	218
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	71	2,035	69	1,685	2	350
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	2,303	2	1,966	0	337
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	2	3,184	3	4,145	▲1	▲961
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	40	588	41	495	▲1	93
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	11	11,635	11	9,936	0	1,699
0157200	成人の日の式典に要する経費	子ども若者計画課	1	428	1	366	0	62
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	2,360	2	2,015	0	345
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,390	2	1,932	▲1	▲542
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	4	5,557	4	4,746	0	811
0158100	文化財保護事務に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,265	1	1,089	0	176
0158150	市史編さんに要する経費	市史編さん室	7	7,998	5	5,399	2	2,599
0158400	史跡保存整備に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,390	0	0	1	1,390
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	1	1,275	1	1,082	0	193
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	5	5,482	5	4,682	0	800
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	46	8,626	45	7,512	1	1,114
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	37	36,818	37	31,351	0	5,467
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	46	13,698	46	11,416	0	2,282
0161535	スポーツ普及啓発に要する経費	スポーツ振興課	1	348	1	297	0	51
			1,432	734,329	1,449	670,237	▲17	64,092

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、市の財政力指数は、平成27年度から令和2年度までは「1」を超えていました。令和3年度に7年ぶりに「1」を下回り普通交付税の交付団体となりましたが、令和4年度には再度不交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P35）参照



13 令和5年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			R5年度	早期健全 化基準	R5年度	早期健全 化基準	R5年度	早期健全 化基準	R5年度	早期健全 化基準
八王子市	0.903	87.5	-	11.25	-	16.25	0.0	25.0	-	350.0
立川市	1.158	85.1	-	11.34	-	16.34	2.7	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.507	79.5	-	11.30	-	16.30	▲ 0.8	25.0	-	350.0
三鷹市	1.124	89.4	-	11.37	-	16.37	0.8	25.0	-	350.0
青梅市	0.780	99.1	-	11.88	-	16.88	2.2	25.0	-	350.0
府中市	1.210	86.2	-	11.25	-	16.25	2.7	25.0	-	350.0
昭島市	0.973	84.6	-	12.20	-	17.20	0.2	25.0	-	350.0
調布市	1.183	89.4	-	11.25	-	16.25	1.5	25.0	1.8	350.0
町田市	0.934	94.3	-	11.25	-	16.25	0.6	25.0	-	350.0
小金井市	1.009	93.9	-	12.06	-	17.06	1.7	25.0	-	350.0
小平市	0.920	82.6	-	11.49	-	16.49	1.8	25.0	-	350.0
日野市	0.917	94.2	-	11.53	-	16.53	▲ 1.4	25.0	6.4	350.0
東村山市	0.750	94.2	-	11.75	-	16.75	2.2	25.0	-	350.0
国分寺市	1.033	95.7	-	11.98	-	16.98	1.2	25.0	15.3	350.0
国立市	0.992	98.9	-	12.64	-	17.64	2.5	25.0	-	350.0
福生市	0.716	88.5	-	12.99	-	17.99	▲ 2.8	25.0	-	350.0
狛江市	0.818	87.3	-	12.62	-	17.62	0.9	25.0	-	350.0
東大和市	0.783	96.7	-	12.58	-	17.58	▲ 0.6	25.0	-	350.0
清瀬市	0.658	93.9	-	12.68	-	17.68	4.0	25.0	27.0	350.0
東久留米市	0.790	94.0	-	12.11	-	17.11	0.1	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.777	94.6	-	12.78	-	17.78	1.7	25.0	-	350.0
多摩市	1.125	87.8	-	11.67	-	16.67	2.9	25.0	-	350.0
稲城市	0.929	91.7	-	12.53	-	17.53	3.7	25.0	10.3	350.0
羽村市	0.930	98.5	-	13.05	-	18.05	0.4	25.0	-	350.0
あきる野市	0.689	98.8	-	12.61	-	17.61	4.4	25.0	14.1	350.0
西東京市	0.878	93.3	-	11.41	-	16.41	2.6	25.0	-	350.0
26市平均	0.942	91.5	-	11.98	-	16.98	1.4	25.0	2.9	350.0

※網掛けは類似団体

14 令和5年度
決算状況

団体コード	132144	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	国分寺市	5年度交付税 種地区	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況					
国調 R2年	129,242 人	<input type="checkbox"/> 過疎	<input checked="" type="checkbox"/> 首都	<ごみ・し尿処理>					
増減率 (R2年/H27年)	5.3 %	<input type="checkbox"/> 山村	<input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	東京たま広域資源循環組合					
住民基本台帳 R6.1.1	128,762 人	<input type="checkbox"/> 離島	<input type="checkbox"/> 既成市街地	浅川清流環境組合					
対前年度増減率	0.4 %	<input type="checkbox"/> 不交付	<input type="checkbox"/> 広域行政圏	湖南衛生組合					
(参考) 65才以上人口		面積		<収益事業>					
R6.1.1	28,455 人		11.46 km ²	東京都十一市競輪事業組合					
決算収支の状況 (千円)		令和5年度	令和4年度	東京都四市競艇事業組合					
				<その他>					
1. 歳入総額 A	61,875,819	57,156,236	東京市町村総合事務組合						
2. 歳出総額 B	59,826,565	54,213,942	東京都後期高齢者医療広域連合						
3. 歳入歳出差引額 C (A-B)	2,049,254	2,942,294							
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	196,481	316,794							
5. 実質収支 E (C-D)	1,852,773	2,625,500	指 数 等						
6. 単年度収支 F	▲ 772,727	237,232	基準財政需要額	19,353,707 千円					
7. 積立金 G	643,722	755,585	基準財政収入額	20,644,595 千円					
8. 繰上償還金 H	0	0	標準財政規模	26,724,955 千円					
9. 積立金取崩額 I (財政調整基金)	655,333	725,676	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円					
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	▲ 784,338	267,141	財政力指数	1.033					
健全化判断比率			実質収支比率	6.9 %					
※ () 書きは、早期健全化基準である。			公債費負担比率	5.8 %					
実質赤字比率			経常収支比率	95.7 %					
連結実質赤字比率			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	23,239,513 千円					
実質公債費比率			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	33,473,989 千円					
将来負担比率			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	(4,124,544)					
			将来にわたる財政負担 A + B - C	41,925,856 千円					
			積立基金取崩額	2,155,068 千円					
			収益事業収入	180,000 千円					
一般職員 (R6.4.1 現在)			特別職等 (R6.4.1 現在)						
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円			
一般職員	631	206,871	327,846	市町村長	H5.12.1	900,000			
うち技能労務職	27	8,861	328,185	副市町村長	H5.12.1	770,000			
教育公務員	3	1,280	426,667	教 育 長	H5.12.1	710,000			
消防職員									
臨時職員									
合 計	634	208,151	328,314	議 長	H5.12.1	540,000			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 副 議 長	H5.12.1	490,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	無	277,785	1,638,173	10	議 員	H5.12.1	470,000	
	介護保険 (保険事業勘定)	無	296,288	1,534,715	19	議員定数 (22 人)			
	後期高齢者医療	無	22,169	310,467	5				
	下水道事業	有	▲ 277,682	616,375	10				
	介護サービス事業	無	0	82,145	0				
都市開発事業	無	0	107,720	0					
								加入世帯数	15,391 世帯
								被保険者数	21,431 人
								1世帯当り保険税調定額	150,797 円
								被保険者1人当り保険税調定額	108,298 円
								被保険者1人当り費用	519,008 円
								保 險 税 (料)	2,319,889 千円
								保 險 給 付 費	6,806,866 千円
								国民健康保険事業費納付金	3,850,511 千円

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比 %
地 方 税	24,818,891	40.1	22,816,370	83.5	人 件 費	7,647,033	12.8	6,919,788	6,243,330	22.8
地方譲与税	197,146	0.3	197,146	0.7	うち職員給	4,368,630	7.3	3,985,194	3,944,014	14.4
利子割交付金	50,749	0.1	50,749	0.2	扶 助 費	17,023,093	28.5	5,796,933	4,725,053	17.3
配当割交付金	270,003	0.4	270,003	1.0	公 債 費	2,079,241	3.5	2,079,241	2,079,241	7.6
株等譲渡所得割交付金	290,041	0.5	290,041	1.1	元 利 償 還 金	2,079,204	3.5	2,079,204	2,079,204	7.6
地方消費税交付金	2,955,325	4.8	2,955,325	10.8	一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	26,749,367	44.7	14,795,962	13,047,624	47.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,373,447	17.3	7,304,756	6,702,879	24.5
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,451	0.0	1,451	0.0	維持補修費	191,191	0.3	165,458	165,458	0.6
自動車税環境性能割交付金	54,299	0.1	54,299	0.2	補 助 費 等	6,031,632	10.1	4,207,396	3,415,802	12.5
法人事業税交付金	387,668	0.6	387,668	1.4	積 立 金	3,197,681	5.3	3,116,182		
地方特例交付金等	133,743	0.2	133,743	0.5	投資及び出資金・貸付金	4,022	0.0	4,022	0	0.0
地方交付税	109,131	0.2	0	0.0	繰 出 金	4,719,352	7.9	4,194,227	2,815,302	10.3
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	109,131	0.2			投資的経費	8,559,873	14.3	274,646		
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	64,546	0.1	64,546		
交通安全対策特別交付金	7,992	0.0	7,992	0.0	普 通 建 設 費	8,559,444	14.3	274,217	36,111,903	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	補 助	2,342,544	3.9	60,014		
小 計	29,276,439	47.3	27,164,787	99.4	単 独	6,216,900	10.4	214,203		
分担金・負担金	367,185	0.6	1,615	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
使用料	563,047	0.9	167,331	0.6	災 害 復 旧 費	429	0.0	429	26,147,065	千円
手数料	472,860	0.8	0	0.0	災 害 復 旧 費 対 策 費	0	0.0	0		
国庫支出金	11,229,887	18.1			合 計	59,826,565	100.0	34,062,649		
都支出金	8,876,660	14.3			目 的 別 歳 出					
財産収入	117,304	0.2	0	0.0	区 分	決算額	構成比	充当一般		
寄附金	40,807	0.1				千円	%	財源等		
繰入金	2,388,155	3.9			議 会 費	313,647	0.5	313,647		
繰越金	2,942,294	4.8			総 務 費	9,640,955	16.1	5,498,145		
諸収入	1,327,381	2.1	205	0.0	民 生 費	27,454,828	45.9	13,211,688		
地方債	4,273,800	6.9			衛 生 費	5,494,614	9.2	3,536,307		
うち減取補填債特例分() (0.0)					労 働 費	187,109	0.3	181,406		
うち臨時財政対策債() (0.0)					農 林 水 産 業 費	176,961	0.3	122,081		
合 計	61,875,819	100.0	27,333,938	100.0	商 工 費	121,065	0.2	113,606		
徴 収 率					土 木 費	5,676,133	9.5	3,513,058		
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		消 防 費	1,761,915	2.9	1,256,341		
	%	%	%		教 育 費	6,919,668	11.6	4,236,700		
市町村税合計	99.6	45.2	99.2		災 害 復 旧 費	429	0.0	429		
(徴収猶予分除く)	(99.6)	(45.2)	(99.2)		公 債 費	2,079,241	3.5	2,079,241		
市町村民税	99.4	36.7	98.8		諸 支 出 金	0	0.0	0		
純固定資産税	99.7	64.4	99.5		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国民健康保険税(料)	97.2	34.8	92.7		合 計	59,826,565	100.0	34,062,649		
納税義務者数	個人均等割	71,285		人						
	法人税割	4,601		人						
市 町 村 税					令和5年度大規模事業(単位:百万円)					
区 分	決算額	構成比	増減率	超過課税分 収入済額	新庁舎建設事業(工事等)	3,736				
	千円	%	%	千円	小学校35人学級施設整備事業	825				
市町村民税	12,450,502	50.2	1.6	0	国3・4・12号線整備事業	386				
法人分	897,033	3.6	▲1.3	124,420	橋りょう補修事業	383				
固定資産税	8,549,903	34.4	0.6	0	民設民営保育所園舎建設費等補助事業	291				
軽自動車税	86,928	0.4	2.3	0	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	290				
市町村たばこ税	832,004	3.4	7.0	0	道路新設改修工事事業	255				
釦産税	0	0.0	0.0	0	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	205				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	戸倉公園整備事業(用地)	198				
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	民設民営保育所園舎建設費等補助事業(認可保育所移行支援)	195				
目的税	2,002,521	8.1	1.0	0	中学校の施設整備事業	176				
入湯税	0	0.0	0.0	0	無電柱化事業	161				
事業所税	0	0.0	0.0	0	小学校の施設整備事業	157				
都市計画税	2,002,521	8.1	1.0	0	いずみプラザ大規模改修事業	143				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	国3・4・1号線整備事業	137				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	史跡武蔵国分寺跡公園整備事業	115				
合計	24,818,891	100.0	1.3	124,420	防災行政無線等再整備事業	82				
					西町五丁目交差点改良事業(用地)	78				

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和7年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,047,217 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 28,364,212 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

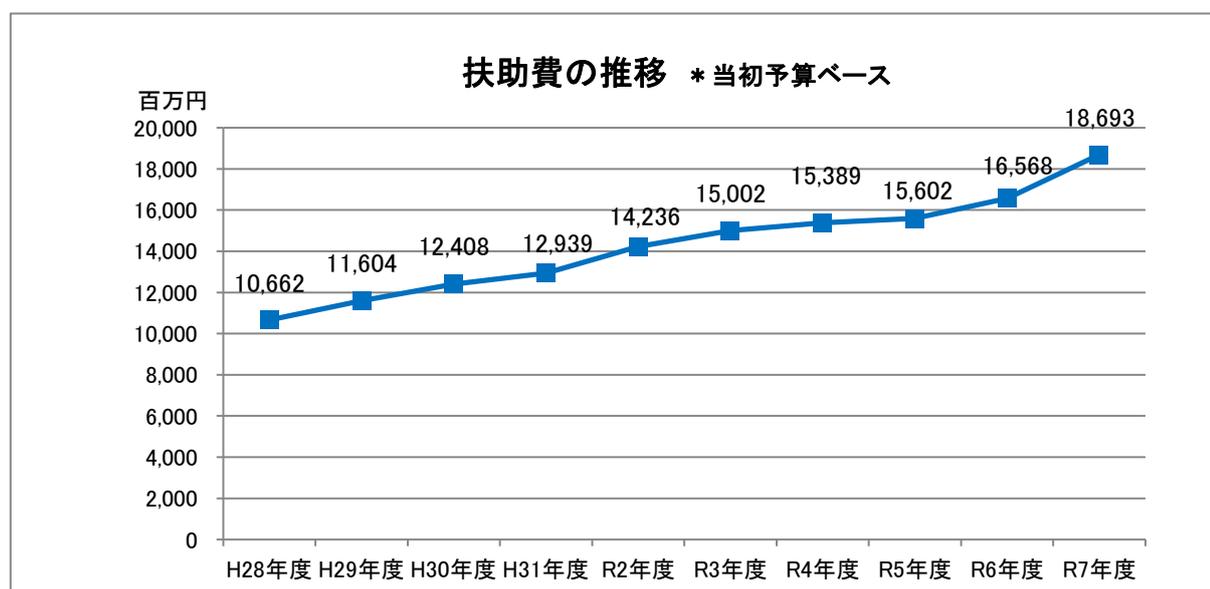
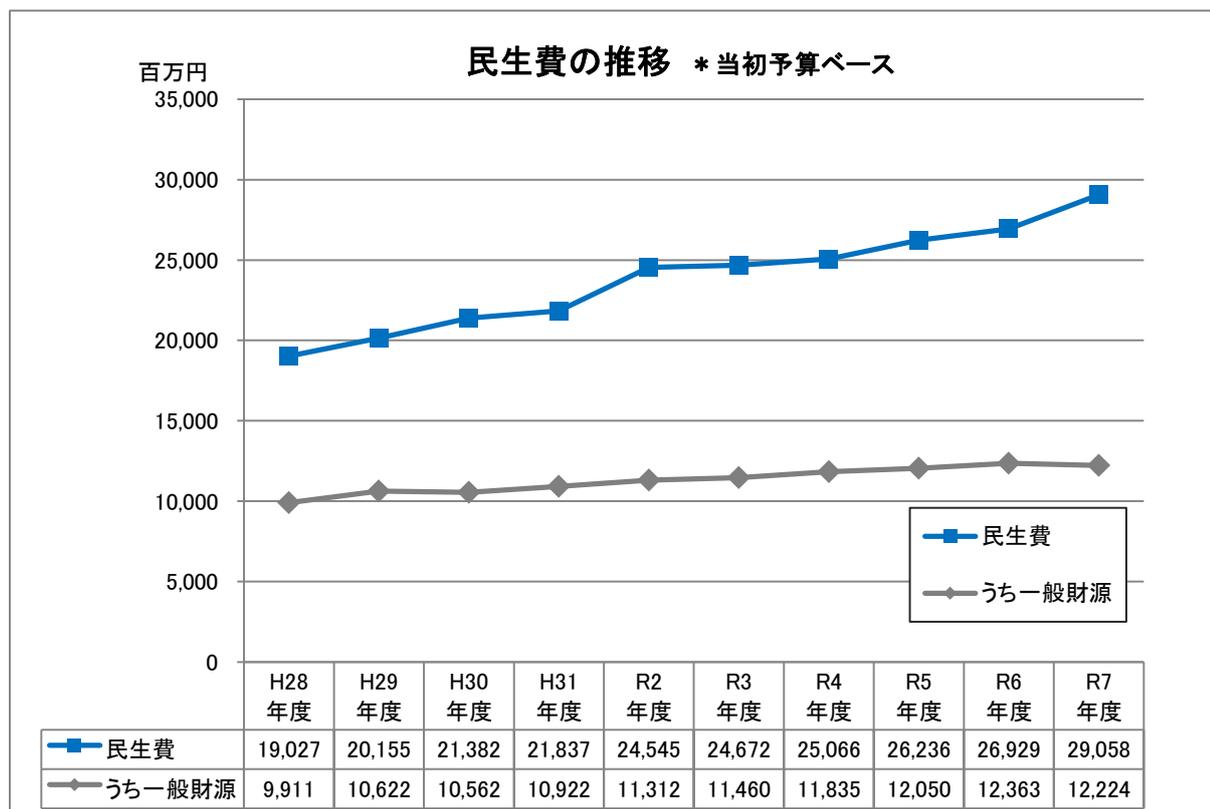
単位(千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	403,994	132,885	28,300	1,274	44,316	197,219
	老人福祉費	361,948	148,086	0	55,354	29,082	129,426
	心身障害者福祉費	4,910,529	3,348,867	0	42,011	278,819	1,240,832
	社会福祉施設費	59,767	16,380	0	1,233	7,734	34,420
	生活保護費	2,531,544	1,940,786	0	0	108,390	482,368
	児童福祉総務費	3,254,776	2,812,055	0	106	81,209	361,406
	児童保育費	8,695,665	5,713,643	0	285,854	494,682	2,201,486
	母子福祉費	735,666	492,759	0	240	44,524	198,143
	市立保育園費	749,152	205,252	86,500	65,538	71,897	319,965
	学童保育所費	946,870	494,018	28,800	85,196	62,172	276,684
	児童館費	26,548	8,000	0	52	3,394	15,102
小計	22,676,459	15,312,731	143,600	536,858	1,226,219	5,457,051	
社会 保険	国民健康保険事業費	1,163,599	306,643	0	0	157,231	699,725
	介護保険事業費	1,616,092	60,040	0	0	285,498	1,270,554
	老人医療費	1,379,354	166,785	0	0	222,477	990,092
	小計	4,159,045	533,468	0	0	665,206	2,960,371
保健 衛生	保健衛生総務費	84,126	28,533	0	4	10,199	45,390
	母子保健費	536,310	398,856	0	5,279	24,251	107,924
	成人保健費	445,085	72,014	0	61,377	57,188	254,506
	予防費	463,187	113,530	0	0	64,154	285,503
	小計	1,528,708	612,933	0	66,660	155,792	693,323
合計	28,364,212	16,459,132	143,600	603,518	2,047,217	9,110,745	

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和7年度は約186億9,300万円の計上となりました。

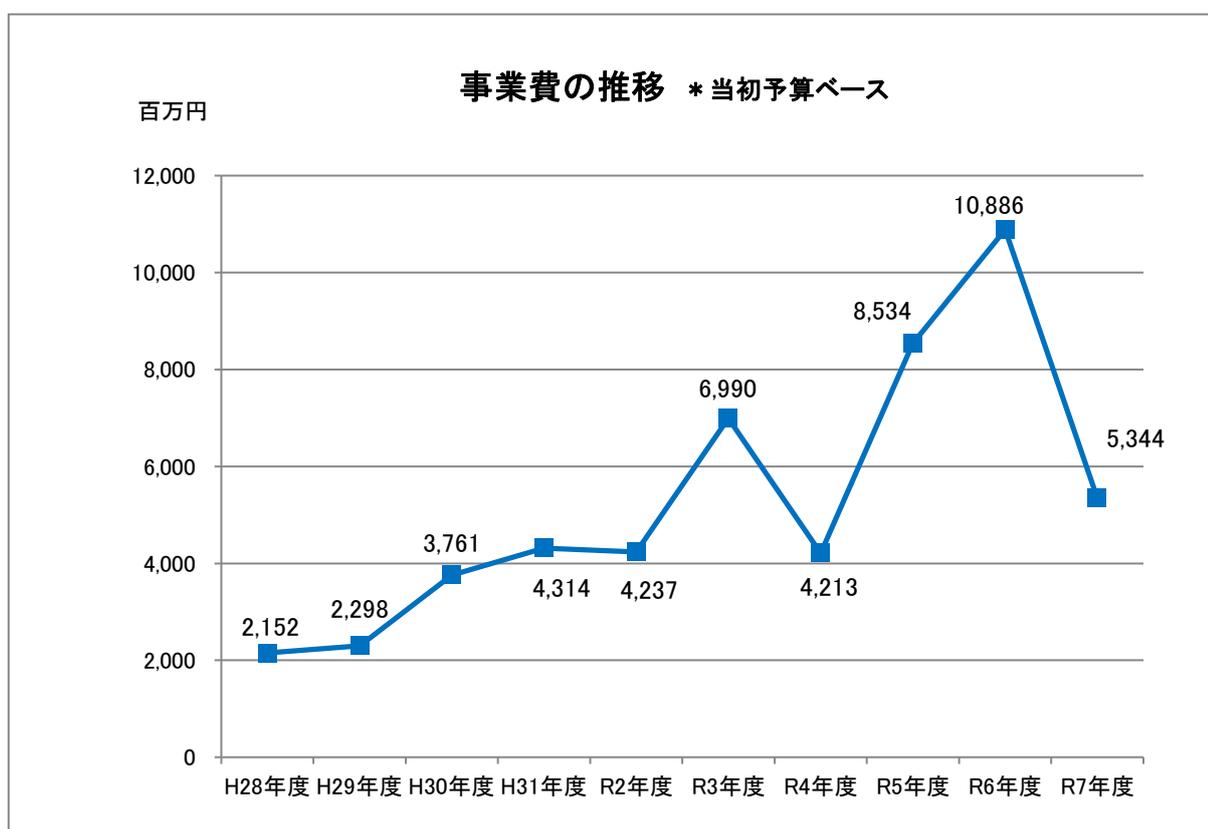
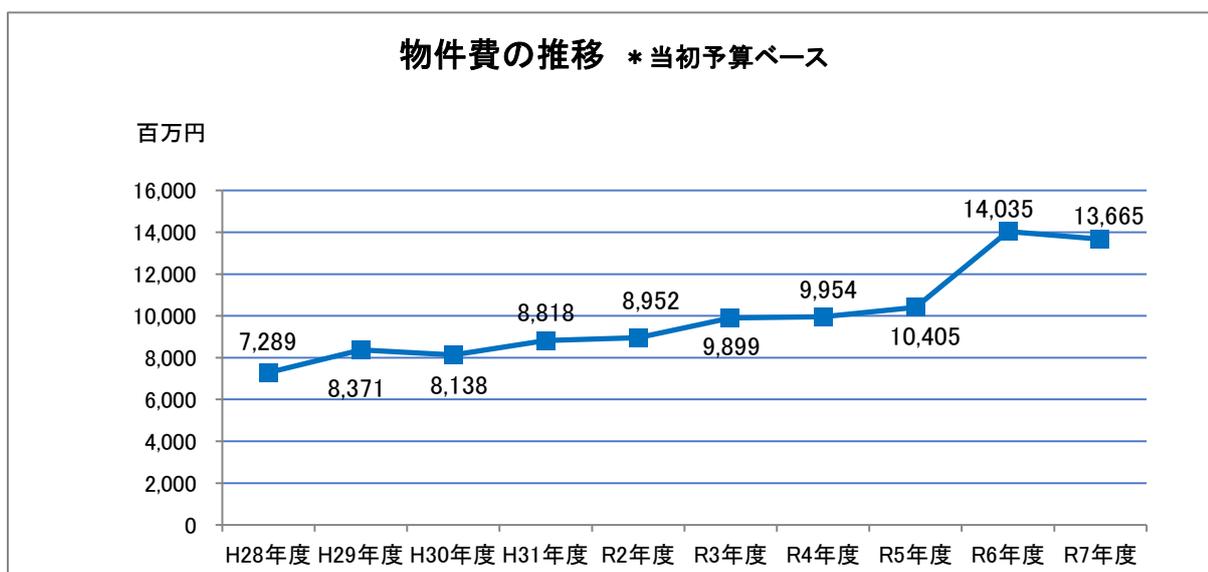
民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のための民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和7年度は約290億5,800万円の計上となりました。



※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和6年度は新庁舎建設に係る備品購入等の要因により約140億3,500万円の計上となりました。令和7年度については新教育系システム導入・運用委託料の増額等の影響で、約136億6,500万円の計上となっています。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、特に令和3年度から令和6年度にかけては新庁舎建設に係る用地買収費や工事費等を計上したことから、例年と比較して大幅な増額となっています。令和7年度については、街路事業や都市公園整備に係る用地買収費の計上等により、約53億4,400万円の計上となりました。



用語の解説

		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のよう に行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経 理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることがで きる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境 対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する 経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資 金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当 基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定 普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付 金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要す る財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費 のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還 金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興など に要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助 費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲 与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたか を見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想 とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準 財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超える ほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であ り、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基 づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出 金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶 助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公 債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分 類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する 経費。

		説明
た行	地方交付税	<p>国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。</p> <p>地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。</p>
	地方債	<p>地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で、地方債を起すことを「起債」という。</p>
	投資的経費	<p>支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路、橋りょう、公園、学校などの整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。</p>
	特別会計	<p>一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計、国民健康保険特別会計など。</p>
	土木費	<p>道路、区画整理、公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。</p>
な行	農林費	<p>農業の振興対策や、農業委員会の運営に要する経費。</p>
は行	標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、特例交付金、臨時財政対策債振替相当額、普通交付税の額を加えたもの。</p>
	扶助費	<p>社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法などの法律によるものや、市独自の施策として実施しているものも含む。</p>
	普通会計	<p>地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。</p> <p>国分寺市においては、一般会計・土地取得特別会計から構成。</p>
	普通建設事業費	<p>投資的経費の代表的なもので、道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費。</p>
	補助費等	<p>公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費、保険料など。</p>
ま行	民生費	<p>一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療などに要する経費。</p>
	目的別経費	<p>歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類したもの。</p>
ら行	類似団体	<p>市町村を人口、産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので、総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。</p>
	労働費	<p>雇用促進や失業対策、労働者福祉に要する経費。</p>